

令和2年度
独立行政法人 国立公文書館
業務実績等報告書

資料編

令和3年6月
独立行政法人 国立公文書館

参考資料目次

| | |
|------|---------------------------------|
| 資料1 | 令和2年度独立行政法人国立公文書館年度目標 |
| 資料2 | 令和2年度独立行政法人国立公文書館事業計画 |
| 資料3 | 内閣府の依頼に基づくレコードスケジュール付与状況の確認実施状況 |
| 資料4 | 内閣府の依頼に基づく廃棄同意に係る協議に関する助言実施状況 |
| 資料5 | 中間書庫受託文書保存状況一覧 |
| 資料6 | 特定歴史公文書等の現況 |
| 資料7 | 各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数 |
| 資料8 | 歴史公文書等の目録公開冊数 |
| 資料9 | 寄贈・寄託文書一覧 |
| 資料10 | 国立公文書館利用状況総括表 |
| 資料11 | 資料群別閲覧冊数 |
| 資料12 | 写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績 |
| 資料13 | 移管元行政機関等利用実績 |
| 資料14 | 閲覧室アンケート結果概要 |
| 資料15 | 利用審査関係資料（利用請求件数、利用決定件数） |
| 資料16 | 特定歴史公文書等貸出一覧表 |
| 資料17 | デジタルアーカイブ新規提供画像数概況 |
| 資料18 | 国立公文書館デジタルアーカイブ（DA）の利用状況について |
| 資料19 | 国立公文書館見学等の状況一覧表 |
| 資料20 | 講師等派遣実績 |
| 資料21 | 国立公文書館が実施する令和2年度研修計画 |
| 資料22 | 国立公文書館が実施する令和3年度研修計画 |
| 資料23 | アジア歴史資料センター諮問委員会 |
| 資料24 | アジ歴ニューズレター概要 |
| 資料25 | 物販実績一覧表 |
| 資料26 | 館職員の研修参加実績一覧 |

令和 2 年度独立行政法人国立公文書館年度目標

政策体系における法人の位置づけ及び役割

(1) 独立行政法人国立公文書館に求められる使命

公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、公文書等の適切な保存及び利用は、行政運営の適正かつ効率的な推進にとどまらず、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たし、我が国の歴史・文化及び学術に係る研究等の振興並びに国民のアイデンティティ形成にも寄与するものである。

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、かかる国家の基本的な責務を担う機関であり、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）及び国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）に基づき、歴史公文書等の受入れ、保存及び利用等の業務を行っている。

(2) 館の現状と課題

館はこれまで、我が国の歴史公文書等の保存及び利用の拠点として、さらに歴史公文書等の保存及び利用に関する知見を蓄積する拠点として機能を果たしてきた。

また、館は「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）を踏まえ、館が主催する研修の充実強化や、実効性あるチェックを行うための体制強化、さらに、館の専門職員を内閣府に派遣し、各府省の取組状況の確認を支援するなどの取組を行った。

加えて、「公文書管理法施行 5 年後見直しに関する検討報告書」（平成 28 年 3 月 23 日公文書管理委員会）を踏まえ、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証開始に向けての検討を行っている。

(3) 館を取り巻く環境の変化

「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定。以下「基本計画」という。）が策定され、新たな国立公文書館について、国が必要とする歴史公文書等の利用・保存、学習・調査研究支援等の機能を担うため、新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討が進められている。

館は、そうした機能・役割の拡大に向けた変化する環境の中、トップマネジメントの下、適切な対応が求められている。

1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「独立行政法人の目標の策定に関する指針」（平成 31 年 3 月 12 日改定）に基づく「一定の事業等のまとめり」については、以下の(1)～(3)及び(4)の2つとする。

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、内閣府における同法及び各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善に関し、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行うこと。また、内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行うこと。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援すること。
- iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行うこと。
- iv) 国立公文書館法第 11 条に基づく中間書庫業務について、必要な施設を確保しつつ適切に実施すること。

【重要度：高】

保存期間満了時の措置（移管又は廃棄）の適否及び廃棄協議の際の廃棄の適否に関する専門的技術的助言は、歴史公文書等の移管及び行政文書ファイル等の廃棄を確実・円滑に進める上で重要な役割を果たすものであり、数値目標を定め、効率的に行う必要がある。

【指標】

- ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言：行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認：年間 350 万件以上

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

- i) 公文書管理法に基づき、行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施すること。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等によ

り内閣府の支援を行うこと。

- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行うこと。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則1年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了すること。

【重要度：高】

歴史公文書等の受入れについては、移管元機関等と協議・調整の上、受入れ後1年以内に、計画的かつ確実に国民の利用に供するための措置を講ずる必要がある。

【指標】

- ・歴史公文書等の受入れ後、1年以内の排架：達成率100%

イ 保存に関する措置

- i) 特定歴史公文書等の永久保存義務に鑑み、「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成27年5月27日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずること。
- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施するとともに、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成31年3月25日内閣総理大臣決定）も踏まえながら、令和4年度からの次期システム運用開始に向けて、システムの要件定義書等の作成を行うこと。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、当該年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行うこと。

【指標】

- ・著しく破損した資料の修復（重修復）：400冊以上
- ・機械（リーフキャスト）を利用した修復：1,200枚以上

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供す

ること。

ii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見直しも適切に行うこと。

iii) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、速やかに対応すること。

また、公文書管理委員会から同法に基づき、資料の提出等の求めがあった場合には、確実に対応すること。

【指標】

・ 30 日以内の利用決定（大量請求を除く）：80%以上

イ 利用の促進に関する措置

i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行うこと。

2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催を記念する展示会及び関連行事を実施する。この際、関係機関との連携に取り組む等により、更なる魅力向上に努めること。

さらに、展示について外部の意見を聴取した上で、その結果を反映させること。

ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進すること。

また、利用者の利便性向上を図るとともに、外部の意見を聴取し、デジタルアーカイブの充実を図ること。

さらに、令和 3 年度からの次期デジタルアーカイブ等システムの運用開始に向けて、同システムの設計・開発に着手すること。

iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供すること。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施すること。

さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高めること。

【重要度：高】

展示やデジタルアーカイブ等を通じて国民が歴史公文書等に触れる機会を数多く設けることは、国民の歴史公文書等への関心を高めることにつながり、館への理解や利用者層の拡大を図ることができ重要である。

【指標】

- ・展示会入場者数：50,000人以上
- ・デジタル化：新規提供コマ数210万コマ以上

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図ること。

また、「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」を踏まえた地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行うこと。

ii) 公文書館法（昭和62年法律第115号）第7条及び国立公文書館法第11条第3項第1号に基づき、地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行うこと。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言やデジタルアーカイブ化の推進等の助言を行うこと。

【指標】

- ・指導・助言等の求めがあった場合の対応：100%

イ 調査研究

i) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に所在する歴史公文書等について、所在把握を目的とした調査研究を計画的に実施すること。

ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供すること。

【指標】

- ・歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力、訪問・研修受入れ等を推進すること。
- ii) 諸外国の先進事例等の収集に努め、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供すること。

【指標】

- ・発表を行った国際会議等の数：2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、以下の研修を効果的に実施すること。
 - ・国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
 - ・行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行うこと。
- iii) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビストの認証を開始すること。また、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発を図ること。

【重要度：高】

研修の実施等は、歴史公文書等の適切な保存及び利用を確保する上で重要な役割を果たすものであり、必要に応じ研修内容等を見直しつつ、効果的に実施する必要がある。

また、アーキビストの認証は公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理に資するための重要な取組である。

【困難度：高】

アーキビストの認証開始初年度であることから、開始に当たって、関係機関等との十分な連携・調整や認証に当たっての審査を厳格かつ慎重に行うこと等、新たな業務を行う必要があるため。

【指標】

- ・年間延べ受講者数：1,900人以上（サテライト研修を含む）

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進すること。

i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図ること。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させること。

ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高めること。

【重要度：高】

アジア歴史資料整備事業において、アジア歴史資料データベースにおいて公開するアジア歴史資料の範囲を戦後期まで拡大することは、我が国が取るべき施策を実現するための事業として重要である。

【指標】

- ・受入れから1年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）：100%
- ・公開データの解読補正作業：2,000件以上

2 業務運営の効率化に関する事項

(1) 公文書管理法に基づき、館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進めること。

- (2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）について、前年度比2%以上を削減すること。
- (3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正化を図るとともに、取組状況を公表すること。
- (4) 公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進すること。
- (5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。
- (6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行い、継続的に業務環境を確保するとともに、効率化の実施等に取り組むこと。

3 財務内容の改善に関する事項

- (1) 「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した年度予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。また、所蔵する公文書資料等を活用して自己収入の増に引き続き取り組むこと。
- (2) 保有資産の見直し等については、「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点について」（平成26年9月2日付け総管査第263号総務省行政管理局通知）に基づき、保有の必要性を不断に見直し、保有の必要性が認められないものについては、不要財産として国庫納付等を行うこととする。

【指標】

- ・事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等）：400万円以上

4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 体制の整備

公文書管理法及び国立公文書館法に基づき、歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組むこと。

(2) 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

新たな国立公文書館が建設されることを踏まえ、内閣府が行う新館関係業務

に協力するとともに、基本計画に基づく3館体制を実現するため、北の丸本館、つくば分館の機能転換のための改修、書庫確保等、必要な検討及び着手を行うこと。

(3) 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続についても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施すること。

(4) 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進等職場環境の整備・構築を図ること。

(5) 館の職員の育成

職員を館及び国内外の公文書館その他の機関が実施する研修等に積極的に参加させ、資質の向上を図るなど人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針を策定すること。

令和 2 年度独立行政法人国立公文書館事業計画

独立行政法人国立公文書館（以下「館」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 10 第 1 項の規定に基づき、内閣総理大臣からの令和 2 年度における業務運営に関する年度目標の指示を受けて、当該年度目標を達成するための計画（以下「事業計画」という。）を以下のとおり定める。

令和 2 年度においては、館に求められる使命を踏まえ、公文書等の管理に関する法律（平成 21 年法律第 66 号。以下「公文書管理法」という。）や年度目標で与えられた任務を、ガイドラインその他の決定に則って適切にかつ着実に遂行する。また、館の現状と課題を踏まえ、「公文書管理の適正の確保のための取組について」（平成 30 年 7 月 20 日行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議決定。以下「閣僚会議決定」という。）に掲げられた施策の推進に係る行政機関の取組を引き続き支援するとともに、「公文書管理法施行 5 年後見直しに関する検討報告書」（平成 28 年 3 月 23 日公文書管理委員会）を踏まえ、我が国における歴史公文書等の保存・利用を推進する観点から、文書管理の専門家の育成のため、その中核としての役割を担うアーキビストの認証を開始する。さらに、館を取り巻く環境の変化を踏まえ、トップマネジメントの下、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画」（平成 30 年 3 月 30 日内閣府特命担当大臣決定。以下「基本計画」という。）等をも念頭に、新館及び既存施設全体で有機的な連携を図るための新たな体制についての検討を行うなど、館の機能強化を求める社会の要請に対応する。

また、業務の実施に当たっては、令和 3 年に国立公文書館開館 50 年を迎えることも念頭に、館の活動に対する国内外のより広範な理解を得られるよう積極的な情報発信に努めるとともに、業務の効率化と質の向上を図る。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置

- i) 内閣府における公文書管理法及び国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）並びに各種ガイドライン等、歴史公文書等に関する各種基準等の運用及び改善に関し、専門的知見に基づく調査分析や助言等の支援を行う。また、内閣総理大臣からの委任に基づく実地調査を適切に行う。
- ii) 閣僚会議決定を踏まえ、派遣に必要な公文書管理の専門的知識を持つ人材を確保し、内閣府における各府省の公文書管理の取組状況の確認を支援する。
- iii) 行政機関及び独立行政法人等における歴史公文書等の選別等に係る適切な判断を支援するため、必要に応じて専門的技術的助言を行う。
- iv) 行政機関からの委託を受けて実施している中間書庫業務について、必要な施設を確保しつつ適切に実施する。

数値目標：歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言

行政機関が設定する行政文書ファイル等の保存期間満了時の措置（レコードスケジュール）の確認を年間 350 万件以上実施

(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置

① 保存に関する適切な措置

ア 受入れに関する措置

- i) 行政機関及び独立行政法人等からの歴史公文書等の受入れを適切かつ速やかに実施する。
- ii) 司法府からの歴史公文書等の受入れを適切に実施するとともに、立法府からの歴史公文書等の受入れに向けて、専門的知見を活かした助言等により内閣府の支援を行う。
- iii) 民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れを実施するとともに、その推進を図ること等により、歴史資料等の積極的な収集を行う。
- iv) 受け入れた歴史公文書等について、原則1年以内に一般の利用に供するまでの作業を確実に終了する。

数値目標：歴史公文書等の受入れ後、1年以内の排架 達成率 100%

イ 保存に関する措置

- i) 「特定歴史公文書等の保存対策方針」（平成27年5月27日国立公文書館長決定）に基づき、計画的な修復の実施等、適切な保存のために必要な措置を講ずるとともに、書庫の満架に向けた対応を行う。
- ii) 「電子公文書等の移管・保存・利用システム」を適切かつ効率的に運用し、電子媒体の歴史公文書等の受入れ、保存及び利用を確実に実施するとともに、「行政文書の電子的管理についての基本的な方針」（平成31年3月25日内閣総理大臣決定）も踏まえながら、令和4年度からの次期システム運用開始に向けて、同システムの要件定義書等の作成を行う。
- iii) 館の保存する特定歴史公文書等について、利用状況及び破損又は汚損を生ずるおそれにより、原本の利用を制限する必要性も考慮しつつ、令和2年度の「複製物作成計画」を作成の上公表し、順次、国民の利用に供するよう複製物の作成を行う。

数値目標：著しく破損した資料の修復（重修復） 400冊以上実施
機械（リーフキャスト）を利用した修復 1,200枚以上実施

② 利用に関する適切な措置

ア 利用の請求に関する措置

- i) 要審査文書（特定歴史公文書等のうち、利用制限情報が含まれている可能性があり、利用に供するに当たり新たに審査が必要な簿冊）の利用請求については、適切な期限を設定し、当該期限内に審査を行い、利用に供する。
- ii) 利用請求に備えた要審査文書の自主的な審査に取り組むとともに、必要に応じて、時の経過を踏まえつつ、既に審査を終えた文書の利用制限区分の見

直しも適切に行う。

- iii) 公文書管理法に基づき利用の制限等に対する審査請求があった場合で、同法第 21 条第 4 項に基づき公文書管理委員会への諮問が必要なときは、速やかに対応する。また、公文書管理委員会から同法に基づき、資料の提出等の求めがあった場合には、確実に対応する。

数値目標：30 日以内の利用決定（大量請求を除く） 80%以上実施

イ 利用の促進に関する措置

- i) 国の重要な歴史公文書等を紹介する常設展のほか、国民のニーズ等を踏まえて、魅力ある質の高い展示を複数回行うとともに、遠方の利用者の利便も図るため、デジタル展示や館外展、貸出しを積極的に行う。

また、展示会開催に当たっては、関係機関との連携に取り組む等により、更なる魅力向上に努める。

さらに、展示について外部の意見を聴取した上で、その結果を反映する。

- ii) 館の保存する特定歴史公文書等を広く一般の利用に供するため、インターネットにより所蔵資料を検索し、閲覧できるデジタルアーカイブを推進する。また、利用者の利便性向上を図るとともに、外部の意見を聴取し、デジタルアーカイブの充実を図る。

さらに、令和 3 年度からの次期デジタルアーカイブ等システムの運用開始に向けて、同システムの設計・開発に着手する。

- iii) 各種見学の受入等利用者層の拡大に向けた取組を行うとともに、児童・生徒等には公文書等に触れる機会を通じて、我が国の歴史に親しみ学べる場を提供する。

また、利用者の利便性を高めるため、土曜日の閲覧業務や土日祝日における展示等を適切に実施する。

さらに、積極的な情報発信を通じて国民の公文書館等に対する理解や関心を高める。

数値目標：展示会入場者数 50,000 人以上

デジタル化：新規提供コマ数 210 万コマ以上提供

③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献

ア 地方公共団体、関係機関との連携協力

- i) 国、独立行政法人等、地方公共団体等の関係機関と、歴史公文書等の保存及び利用の推進のため情報共有や技術的協力等の連携協力を図る。

また、地方公共団体等の関係機関における文書管理の普及、啓発イベントの実施等に係る内閣府の取組の支援を行う。

- ii) 地方公共団体からの求めに応じて、公文書館の運営に関する技術上の指導又は助言を行う。

また、甚大な自然災害による水損等の被害の発生に備えつつ、被害の発生又は発生していると見込まれる地方公共団体等の保有する公文書等についての助言やデジタルアーカイブ化の推進等の助言を行う。

数値目標：指導・助言等の求めがあった場合の対応：100%

イ 調査研究

- i) 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体その他民間に所在する歴史公文書等について、所在把握を目的とした調査研究を計画的に実施する。
- ii) 歴史公文書等について専門的な調査研究を行い、利用者サービスの質の向上等につなげるとともに、その成果を公表することにより広く国民の利用に供する。

数値目標：歴史資料として重要な公文書等の所在状況調査の実施

ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献

- i) 館が国際社会における我が国の地位にふさわしい形でその役割を果たすため、国際会議等へ積極的に参画するとともに、諸外国の公文書館等との相互協力、訪問・研修受入れ等を推進する。
- ii) 諸外国の先進事例等の収集に努め、得られた成果等を国内関係機関等に広く発信・提供する。

数値目標：発表を行った国際会議等の数 2回以上

(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置

- i) 歴史公文書等の保存及び利用に関し、閣僚会議決定、公文書管理法の施行実績、ガイドラインの改正、対象機関のニーズ等を踏まえ、研修教材・研修手法の一層の充実を図りつつ、以下の研修を効果的に実施する。
 - ・国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関の職員を対象に、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に係る知識等を習得させるために必要な研修。
 - ・行政機関及び独立行政法人等の職員に対し、当該職員の職責に応じた公文書管理の重要性に関する意識啓発を行い、歴史公文書等の適切な保存及び移管を確保するために必要な知識及び技能を習得させ、並びに向上させるために必要な研修。
- ii) 国、独立行政法人等及び地方公共団体その他外部の機関において行われる研修会等に対し、講師派遣等の支援を行う。
- iii) 公文書管理における専門職員養成に係る強化方策として、国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職を確立するとともに、その信頼性及び専門性を確保するため、アーキビ

ストの認証を開始する。また、同認証について国の機関、地方公共団体等における文書の保存・利用機関等への普及啓発を図る。

数値目標：年間延べ受講者数 1,900人以上（サテライト研修を含む）

(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進

アジア歴史資料センターの業務については、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、引き続き、我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し我が国が保管する資料につき、国民一般及び関係諸国民の利用を容易にするとともに、これら諸国との相互理解の促進に資するものとなるよう適切に推進する。

i) 上記の考え方にに基づき、引き続きデータベース構築作業等の業務の効率化に努めつつ、戦後期資料も含め、国内外の多様な利用者のニーズをよりよく反映した情報の提供を行い、利用者層の拡大を図る。

また、データベースの利用に係る利便性の向上のため、外部の意見を聴取した上で、その結果を可能なものから反映させる。

ii) 関係機関とのリンクによる資料提供機能の拡充を図るとともに、コンテンツの充実を図るほか、アジア歴史資料に係る多角的な情報発信と連携した効果的な広報を展開し、そのプレゼンスを高める。

数値目標：受入れから1年以内公開達成率（戦後期資料に関する画像を含む。）100%
公開データの解読補正作業 2,000件以上実施

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置事項

(1) 館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、外部委託や賃金職員の活用等による事務事業の効率化、合理化について、不断の見直し、改善を進める。

(2) 一般管理費（人件費を除く。）及び事業費の総額（新規に追加されたものを除く。）について、前年度比2%以上を削減する。

(3) 給与水準について、国家公務員の給与水準も十分考慮し、引き続き適正化を図るとともに、取組状況を公表する。

(4) 公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、館が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底し、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）についても真に競争性が確保されているか点検・検証することにより、契約の適正化を推進する。

(5) 政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

(6) 国立公文書館 LAN システムの安定的な運用を行い、継続的な業務環境を確保するとともに、効率化の実施等に取り組む。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
別紙のとおり。
なお、事業収入の拡充に努める。

数値目標：事業収入（写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等） 400 万円以上

4. 短期借入金の限度額
短期借入金の限度額は、1 億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。
5. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
その見込みはない。
6. 5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
その見込みはない。

7. その他内閣府令等で定める業務運営に関する事項

(1) 内閣府令で定める業務運営に関する事項

① 施設・整備に関する計画

平成 30 年 9 月に策定した中長期保全計画に基づき、令和 2 年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。

| 計画の内容 | 予定額（百万円） | 財源 |
|-----------|----------|----------|
| 北の丸本館設備更新 | 84 | 施設整備費補助金 |

② 人事に関する計画

職員を館及び国内外の公文書館を含むその他機関が実施する研修等に積極的に参加させ、知識・スキルの向上を図る等人材育成を進めるとともに、新館の開館を見据え、トップマネジメントの下、人材の確保及び育成に関する方針を策定する。

③ 年度目標期間を超える債務負担

年度目標期間中の館の業務を効率的に実施するために締結した契約について、年度目標期間を超える債務を負担する。

④ 事業年度終了時の積立金の使途

積立金は、翌事業年度のデジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料データベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

(2) 年度目標で定めるその他業務運営に関する重要事項

① 体制の整備

歴史公文書等の適切な保存及び利用に向けて、業務の質の向上及び効率的遂行が図られるよう、公文書管理法の施行実績を踏まえ、新館に向けた諸課題への対応等を適切に行う上で必要な体制の整備に取り組む。

② 新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組

新たな国立公文書館が建設されることを踏まえ、内閣府が行う新館関係業務に協力するとともに、基本計画に基づく3館体制を実現するため、北の丸本館、つくば分館の機能転換のための改修、書庫確保等、必要な検討及び着手を行う。

| 計画の内容 | 予定額（百万円） | 財源 |
|-------------------------|----------|----------|
| 北の丸本館、つくば分館の機能転換のための改修等 | 70 | 施設整備費補助金 |

③ 内部統制の適切な実施

国立公文書館法又は他の法令に適合することなど業務の適正を確保するとともに、監査等のモニタリングの実施を徹底し、適正な法人文書管理に取り組むこととし、決裁手続きについても適正な取扱いを行い、内部統制を適切に実施する。

④ 職場環境の整備

職員の超過勤務時間の削減、休暇取得やワークライフバランスの推進等職場環境の整備・構築を図る。

(別紙)

事業計画予算

令和2事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

| 区別 | 公文書等保存 利用経費 | アジア歴史 資料情報 提供事業費 | 法人共通 | 合計 |
|------------------|----------------|------------------------|------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,722 | 258 | 385 | 2,365 |
| 事業収入 | 28 | 0 | 0 | 28 |
| 事業外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備費補助金 | 146 | 0 | 7 | 154 |
| 計 | 1,896 | 258 | 393 | 2,547 |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 1,253 | 226 | 0 | 1,478 |
| うち公文書等保存利用経費 | 1,253 | 0 | 0 | 1,253 |
| うちアジア歴史資料情報提供事業費 | 0 | 226 | 0 | 226 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 237 | 237 |
| 人件費 | 497 | 32 | 149 | 678 |
| 施設整備費 | 146 | 0 | 7 | 154 |
| 計 | 1,896 | 258 | 393 | 2,547 |

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

[人件費の見積り]

令和2年度 548 百万円を支出する。

但し、上記の金額は、役員報酬（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = (前年度業務経費 + 前年度一般管理費 - 特殊要因) × 効率化係数 × 消費者物価指数 × 政策係数 - 自己収入 + 人件費

業務経費 = 公文書等保存利用経費 + アジア歴史資料情報提供事業費

自己収入 = 事業収入 + 事業外収入

人件費＝前年度予算額＋特殊要因（退職手当等）

予算額計算の前提条件

- 1 効率化係数を 0.98 とする。
- 2 消費者物価指数を 1.00 とする。
- 3 政策係数を 1.20611 とする。

収 支 計 画

令和 2 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

| 区 別 | 公文書等保存 利用経費 | アジア歴史 資料情報 提供事業費 | 法人共通 | 合 計 |
|----------------|----------------|------------------------|------|-------|
| 費用の部 | 1,947 | 259 | 457 | 2,663 |
| 經常費用 | 1,946 | 259 | 454 | 2,659 |
| 公文書等保存利用経費 | 1,252 | 0 | 0 | 1,252 |
| アジア歴史資料情報提供事業費 | 0 | 226 | 0 | 226 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 235 | 235 |
| 人件費 | 457 | 27 | 106 | 590 |
| 賞与引当金繰入 | 63 | 6 | 5 | 74 |
| 退職給付引当金繰入 | 1 | 0 | 67 | 68 |
| 減価償却費 | 173 | 1 | 42 | 216 |
| 財務費用 | 1 | 0 | 2 | 4 |
| 収益の部 | 1,947 | 259 | 457 | 2,663 |
| 運営費交付金収益 | 1,682 | 253 | 342 | 2,277 |
| 賞与引当金見返に係る収益 | 63 | 6 | 5 | 74 |
| 退職給付引当金見返に係る収益 | 1 | 0 | 67 | 68 |
| 事業収入 | 28 | 0 | 0 | 28 |
| 事業外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産見返負債戻入 | 173 | 1 | 42 | 216 |
| 純利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 目的積立金取崩額 | — | — | — | — |
| 総利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

資 金 計 画

令和 2 事業年度

(国立公文書館)

(単位：百万円)

| 区 別 | 公文書等保存 利用経費 | アジア歴史 資料情報 提供事業費 | 法人共通 | 合 計 |
|---------------|----------------|------------------------|------|-------|
| 資金支出 | 1,896 | 258 | 393 | 2,547 |
| 業務活動による支出 | 1,637 | 258 | 358 | 2,253 |
| 投資活動による支出 | 146 | 0 | 7 | 154 |
| 財務活動による支出 | 113 | 0 | 28 | 140 |
| 翌年度への繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金収入 | 1,896 | 258 | 393 | 2,547 |
| 業務活動による収入 | 1,750 | 258 | 386 | 2,393 |
| 運営費交付金による収入 | 1,722 | 258 | 385 | 2,365 |
| 事業収入 | 28 | 0 | 0 | 28 |
| 事業外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動による収入 | 146 | 0 | 7 | 154 |
| 施設整備費補助金による収入 | 146 | 0 | 7 | 154 |
| 財務活動による収入 | — | — | — | — |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

内閣府の依頼に基づくレコードスケジュール付与状況の確認実施状況(令和2年度)

| 行政機関名 | RS報告件数 | (RS報告件数の内) | | 照会数 | 意見数 | 文書内容等確認報告数 | 進捗状況 |
|-----------|---------|-------------|-----------|--------|-------|------------|------|
| | | 令和元年度まで満了件数 | 令和2年度満了件数 | | | | |
| 内閣官房 | 214 | 121 | 75 | 74 | 11 | 64 | 終了 |
| | 6,330 | 0 | 1,346 | | | | 作業中 |
| 内閣法制局 | 14 | 1 | 13 | 1 | 1 | 1 | 終了 |
| | 1,251 | 0 | 4 | | | | 作業中 |
| 原子力防災会議 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 人事院 | 28 | 6 | 22 | 1 | 0 | 1 | 終了 |
| | 7,219 | 0 | 165 | | | | 作業中 |
| 復興庁 | 297 | 20 | 83 | 19 | 10 | 18 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 内閣府 | 3,890 | 536 | 1,725 | 2,183 | 744 | 1,523 | 終了 |
| | 13,491 | 0 | 100 | | | | 作業中 |
| 宮内庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 公正取引委員会 | 1,515 | 327 | 97 | 538 | 40 | 534 | 終了 |
| | 2,394 | 0 | 95 | | | | 作業中 |
| 国家公安委員会 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 警察庁 | 21,622 | 12,863 | 501 | 5,322 | 138 | 5,244 | 終了 |
| | 94,916 | 0 | 39,985 | | | | 作業中 |
| 個人情報保護委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 286 | 0 | 25 | | | | 作業中 |
| 金融庁 | 2,826 | 46 | 98 | 142 | 19 | 127 | 終了 |
| | 3,856 | 0 | 61 | | | | 作業中 |
| 消費者庁 | 1,319 | 2 | 238 | 18 | 0 | 18 | 終了 |
| | 64 | 0 | 6 | | | | 作業中 |
| カジノ管理委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 148 | 0 | 3 | | | | 作業中 |
| 総務省 | 38,100 | 5,928 | 7,433 | 6,400 | 2,485 | 4,305 | 終了 |
| | 13,555 | 0 | 1,228 | | | | 作業中 |
| 公害等調整委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 消防庁 | 1,126 | 243 | 314 | 112 | 56 | 58 | 終了 |
| | 542 | 0 | 93 | | | | 作業中 |
| 法務省 | 298,294 | 73,327 | 49,076 | 8,240 | 2,560 | 5,898 | 終了 |
| | 275,735 | 0 | 43,913 | | | | 作業中 |
| 公安審査委員会 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 公安調査庁 | 6,548 | 1,440 | 691 | 65 | 0 | 65 | 終了 |
| | 5,192 | 0 | 2 | | | | 作業中 |
| 検察庁 | 66,374 | 16,499 | 13,201 | 353 | 31 | 333 | 終了 |
| | 45,871 | 0 | 6,407 | | | | 作業中 |
| 外務省 | 11,523 | 9,439 | 2,069 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 24,170 | 444 | 12,168 | | | | 作業中 |
| 財務省 | 9,392 | 623 | 3,093 | 566 | 56 | 523 | 終了 |
| | 174,679 | 0 | 26,339 | | | | 作業中 |
| 国税庁 | 894,561 | 51,259 | 841,801 | 961 | 54 | 942 | 終了 |
| | 8,774 | 0 | 1,089 | | | | 作業中 |
| 文部科学省 | 8,284 | 5,280 | 732 | 1,263 | 330 | 1,122 | 終了 |
| | 12,947 | 230 | 3,798 | | | | 作業中 |
| 厚生労働省 | 284,573 | 115,777 | 33,388 | 2,780 | 451 | 2,348 | 終了 |
| | 401,591 | 483 | 158,483 | | | | 作業中 |
| 中央労働委員会 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 722 | 0 | 16 | | | | 作業中 |
| 農林水産省 | 33,997 | 3,193 | 751 | 12,709 | 1,927 | 11,840 | 終了 |
| | 140,763 | 0 | 32,004 | | | | 作業中 |
| 経済産業省 | 7,357 | 6,897 | 449 | 1,118 | 280 | 853 | 終了 |
| | 76,814 | 0 | 25,689 | | | | 作業中 |
| 資源エネルギー庁 | 288 | 134 | 108 | 10 | 0 | 10 | 終了 |
| | 16 | 2 | 3 | | | | 作業中 |
| 特許庁 | 4,255 | 852 | 1,616 | 114 | 34 | 102 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 中小企業庁 | 711 | 31 | 61 | 116 | 53 | 63 | 終了 |
| | 0 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 国土交通省 | 778,658 | 8,951 | 161,566 | 12,317 | 827 | 11,681 | 終了 |
| | 89,926 | 0 | 22,551 | | | | 作業中 |
| 運輸安全委員会 | 5,125 | 386 | 578 | 138 | 5 | 137 | 終了 |
| | 12 | 0 | 0 | | | | 作業中 |
| 観光庁 | 107 | 7 | 16 | 43 | 13 | 32 | 終了 |
| | 15 | 0 | 1 | | | | 作業中 |
| 気象庁 | 27,109 | 5,581 | 8,122 | 104 | 7 | 98 | 終了 |
| | 6,941 | 0 | 4,766 | | | | 作業中 |
| 海上保安庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 終了 |
| | 87,619 | 0 | 32,968 | | | | 作業中 |
| 環境省 | 15,135 | 8,172 | 1,137 | 3,525 | 1,084 | 2,474 | 終了 |
| | 1,554 | 440 | 951 | | | | 作業中 |
| 原子力規制委員会 | 6,546 | 306 | 4,150 | 922 | 193 | 746 | 終了 |

| | | | | | | | |
|-------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|--------|-----|
| | 4,355 | 0 | 879 | | | | 作業中 |
| 防衛省 | 1,052,405 | 1,051,335 | 908 | 46,700 | 1,778 | 46,636 | 終了 |
| | 2,587,655 | 2,711 | 1,467,389 | | | | 作業中 |
| 防衛装備庁 | 6,932 | 6,929 | 0 | 329 | 11 | 325 | 終了 |
| | 23,821 | 1 | 6,344 | | | | 作業中 |
| 小計 | 7,702,355 | 1,390,822 | 3,022,987 | 107,184 | 13,198 | 98,122 | |
| 会計検査院 | 3,101 | 0 | 3,021 | 82 | 1 | 87 | 終了 |
| | 7,836 | 0 | 73 | | | | 作業中 |
| 小計 | 10,937 | 0 | 3,094 | 82 | 1 | 87 | |
| 合計 | 7,713,292 | 1,390,822 | 3,026,081 | 107,266 | 13,199 | 98,209 | |

| | RS確認終了 | 作業中 |
|--------------|-----------|-----------|
| 合計 | 3,592,232 | 4,121,060 |
| うち、令和元年度まで満了 | 1,386,511 | 4,311 |
| うち、令和2年度満了 | 1,137,137 | 1,888,944 |

- 1) 各行政機関から内閣府へ報告されたレコードスケジュール付与状況について、内閣府からの依頼に基づき確認を実施した。
- 2) レコードスケジュールの確認依頼件数が膨大であるなどの場合には、複数回に分割して回答することがある。
- 3) 意見は、保存期間満了時の措置の変更が適当である場合に申し述べている。(例：廃棄の予定に対して移管が適当である場合)
- 4) 文書内容等確認報告数は、各行政機関への照会等を通じて明らかとなった文書の内容や保存期間満了時の措置の設定理由などについて内閣府へ報告した件数である。
- 5) 内閣府へ意見を申し述べた後においても、レコードスケジュールをさらに精査した結果、必要が生じれば、追加で照会を行い、意見を申し述べる場合がある。
- 6) 法務省の確認実施件数は、出入国在留管理庁の確認実施件数を含む。
- 7) 文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 8) 農林水産省の確認実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。

内閣府の依頼に基づく廃棄に係る協議に関する助言実施状況(令和2年度)

| 行政機関名 | 助言の求め | 助言実施 件数 | (助言実施の内) | | 回答日 |
|----------|------------|------------|-----------|-------------|------------|
| | | | 不同意 件数 | 協議対象外 件数 | |
| 内閣官房 | 令和2年2月20日 | 1,206 | 0 | 0 | 令和2年8月11日 |
| 人事院 | 令和元年5月16日 | 1,246 | 0 | 0 | 令和2年6月22日 |
| | 令和2年1月31日 | 3,653 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| 公正取引委員会 | 令和2年2月28日 | 1,642 | 0 | 0 | 令和3年1月22日 |
| 警察庁 | 令和元年8月19日 | 1,504 | 0 | 0 | 令和3年2月24日 |
| | 令和元年9月18日 | 18,383 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年10月23日 | 17,410 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| 金融庁 | 令和2年1月23日 | 3,869 | 0 | 0 | 令和2年7月14日 |
| 総務省 | 令和元年7月24日 | 278 | 0 | 0 | 令和2年6月8日 |
| | 令和元年7月24日 | 16,281 | 0 | 0 | 令和2年10月23日 |
| | 令和元年10月10日 | 639 | 0 | 0 | 令和2年10月23日 |
| | 令和2年1月31日 | 30,740 | 0 | 0 | 令和2年12月18日 |
| | 令和2年5月29日 | 5 | 0 | 0 | 令和2年6月8日 |
| | 令和2年6月17日 | 29 | 0 | 0 | 令和2年7月20日 |
| | 令和3年1月5日 | 84 | 0 | 0 | 令和3年1月18日 |
| | 令和3年3月11日 | 10 | 0 | 0 | 令和3年3月16日 |
| 消防庁 | 令和2年1月31日 | 1,404 | 0 | 0 | 令和2年7月20日 |
| 法務省 | 令和元年6月10日 | 41,692 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年6月10日 | 156,741 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| | 令和元年6月10日 | 20 | 0 | 0 | 令和3年2月9日 |
| | 令和元年11月25日 | 149,770 | 0 | 0 | 令和3年1月26日 |
| | 令和元年11月25日 | 161,515 | 0 | 0 | 令和3年2月9日 |
| | 令和2年2月21日 | 36,503 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和2年2月21日 | 216,372 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| | 令和2年2月21日 | 17,880 | 0 | 0 | 令和3年2月9日 |
| | 令和2年3月5日 | 10,604 | 0 | 0 | 令和2年11月17日 |
| | 令和2年4月9日 | 109 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| 公安調査庁 | 令和2年1月7日 | 9,029 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| 検察庁 | 令和2年2月28日 | 125,940 | 0 | 0 | 令和2年12月21日 |
| | 令和2年3月18日 | 294 | 0 | 0 | 令和2年12月21日 |
| 外務省 | 令和2年11月17日 | 1,151 | 0 | 0 | 令和2年12月11日 |
| 財務省 | 令和元年5月31日 | 19 | 0 | 0 | 令和2年10月29日 |
| | 令和元年8月22日 | 39,870 | 0 | 0 | 令和2年10月29日 |
| | 令和2年2月25日 | 55,534 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| | 令和2年2月25日 | 143,023 | 0 | 0 | 令和3年1月28日 |
| | 令和2年2月25日 | 9,896 | 0 | 0 | 令和3年3月30日 |
| | 令和2年10月28日 | 1 | 0 | 0 | 令和3年3月30日 |
| 国税庁 | 令和元年6月25日 | 165,495 | 0 | 0 | 令和2年4月23日 |
| | 令和元年11月8日 | 55,102 | 0 | 0 | 令和2年7月6日 |
| | 令和元年12月24日 | 9,741 | 0 | 0 | 令和3年3月30日 |
| | 令和2年5月11日 | 247,053 | 0 | 0 | 令和2年8月11日 |
| | 令和2年5月11日 | 195,090 | 0 | 0 | 令和2年9月28日 |
| | 令和2年5月11日 | 87,064 | 0 | 0 | 令和2年12月21日 |
| | 令和2年5月11日 | 142,730 | 0 | 0 | 令和3年3月10日 |
| 文部科学省 | 令和元年5月16日 | 475 | 0 | 0 | 令和2年7月21日 |
| | 令和2年3月3日 | 598 | 0 | 0 | 令和2年12月22日 |
| 厚生労働省 | 令和元年7月5日 | 64,299 | 0 | 11 | 令和2年10月30日 |
| | 令和元年7月5日 | 4,948 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年8月28日 | 76,799 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年11月20日 | 7,620 | 0 | 13 | 令和2年10月30日 |
| 農林水産省 | 令和元年12月12日 | 83,430 | 0 | 0 | 令和2年9月28日 |
| | 令和2年1月14日 | 39,818 | 0 | 0 | 令和2年7月20日 |
| | 令和2年12月4日 | 281 | 0 | 0 | 令和3年1月28日 |
| | 令和3年1月27日 | 6 | 0 | 0 | 令和3年2月9日 |
| 資源エネルギー庁 | 令和元年10月17日 | 960 | 0 | 0 | 令和2年7月21日 |
| 特許庁 | 令和2年1月28日 | 648 | 0 | 0 | 令和2年5月29日 |
| | 令和2年12月15日 | 1,860 | 0 | 0 | 令和3年3月10日 |
| 国土交通省 | 令和元年7月2日 | 37,804 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年7月2日 | 24,713 | 0 | 0 | 令和2年10月15日 |
| | 令和元年12月24日 | 40,847 | 0 | 0 | 令和2年6月16日 |
| | 令和元年12月24日 | 122,462 | 0 | 0 | 令和2年12月25日 |
| | 令和2年2月25日 | 4,782 | 0 | 0 | 令和2年4月30日 |

| | | | | | |
|---------|------------|-----------|---|----|------------|
| | 令和2年2月25日 | 31,153 | 0 | 0 | 令和2年6月16日 |
| | 令和2年2月25日 | 24,200 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和2年2月25日 | 13,465 | 0 | 0 | 令和2年10月15日 |
| | 令和2年4月9日 | 22 | 0 | 0 | 令和2年6月16日 |
| | 令和2年4月10日 | 8,063 | 0 | 0 | 令和2年12月25日 |
| | 令和2年7月14日 | 7,190 | 0 | 0 | 令和3年3月16日 |
| | 令和3年1月27日 | 6,890 | 0 | 0 | 令和3年3月16日 |
| 観光庁 | 令和2年2月25日 | 1,254 | 0 | 0 | 令和3年3月26日 |
| | 令和3年1月5日 | 61 | 0 | 0 | 令和3年3月16日 |
| 気象庁 | 令和2年1月6日 | 17,005 | 0 | 0 | 令和2年6月16日 |
| | 令和2年6月25日 | 8 | 0 | 0 | 令和2年7月20日 |
| 運輸安全委員会 | 令和2年1月28日 | 1,917 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和2年12月15日 | 3,110 | 0 | 0 | 令和3年3月16日 |
| 海上保安庁 | 令和2年3月9日 | 19,375 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和2年12月21日 | 9 | 0 | 0 | 令和2年12月25日 |
| 環境省 | 令和2年9月2日 | 3,815 | 0 | 0 | 令和3年3月30日 |
| | 令和2年10月13日 | 7,061 | 0 | 0 | 令和2年11月13日 |
| 防衛省 | 令和元年5月16日 | 11,800 | 0 | 0 | 令和2年5月29日 |
| | 令和元年5月16日 | 91,205 | 0 | 0 | 令和2年6月23日 |
| | 令和元年5月16日 | 296,708 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年5月16日 | 87,669 | 0 | 0 | 令和2年10月29日 |
| | 令和元年5月16日 | 13,236 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年5月31日 | 48,604 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年5月31日 | 12,351 | 0 | 0 | 令和2年10月29日 |
| | 令和元年5月31日 | 2,471 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年6月19日 | 90,594 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和元年6月19日 | 181,330 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年7月19日 | 99,288 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年7月19日 | 17,828 | 0 | 0 | 令和2年10月29日 |
| | 令和元年7月19日 | 19,288 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年7月19日 | 6,716 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年8月19日 | 56,976 | 0 | 0 | 令和2年7月31日 |
| | 令和元年8月19日 | 140,085 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年8月19日 | 15,214 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年10月8日 | 33,542 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年10月8日 | 294,574 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年10月8日 | 24,530 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年11月7日 | 38,373 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年11月7日 | 211,654 | 0 | 0 | 令和2年12月23日 |
| | 令和元年11月7日 | 28,915 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年11月8日 | 18,546 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年11月8日 | 10,170 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和元年11月8日 | 241,919 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年11月11日 | 32,145 | 0 | 0 | 令和2年11月27日 |
| | 令和元年11月11日 | 4,870 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和元年11月11日 | 138,473 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年11月25日 | 606 | 0 | 0 | 令和2年9月30日 |
| | 令和元年11月29日 | 58,897 | 0 | 0 | 令和2年11月27日 |
| | 令和元年11月29日 | 20,625 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和元年11月29日 | 118,952 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和元年12月13日 | 47,802 | 0 | 0 | 令和2年11月27日 |
| | 令和2年1月28日 | 73,232 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和2年2月7日 | 58,643 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和2年3月16日 | 42,752 | 0 | 0 | 令和3年1月29日 |
| | 令和2年7月6日 | 266 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| | 令和2年9月16日 | 46 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| 防衛装備庁 | 令和2年7月6日 | 2 | 0 | 0 | 令和3年3月29日 |
| 合計 | | 5,524,466 | 0 | 24 | |

- 1) 各行政機関の長から内閣総理大臣への公文書管理法第8条第2項に基づく廃棄の同意に係る協議について、内閣府からの助言の求めに基づき、廃棄の適否に関する助言を実施した。
- 2) 助言実施件数は、令和2年度に助言を実施した行政文書ファイル等の件数である。
- 3) 法務省の確認実施件数は、出入国在留管理庁の確認実施件数を含む。
- 4) 文部科学省の確認実施件数は、文化庁・スポーツ庁の確認実施件数を含む。
- 5) 農林水産省の助言実施件数は、林野庁・水産庁の確認実施件数を含む。

中間書庫受託文書保存状況一覧

令和3年3月末現在
(単位:冊)

| 行政機関名 | 令和元年度末冊数 | 令和元年度保存期間満了分移管 | 廃棄分等返却 | 新規受託 | 令和2年度末冊数 |
|----------|----------|----------------|--------|-------|----------|
| 内閣官房 | 203 | 21 | 0 | 0 | 182 |
| 内閣法制局 | 2,966 | 182 | 0 | 561 | 3,345 |
| 内閣府 | 7,333 | 183 | 0 | 632 | 7,782 |
| 金融庁 | 12 | 12 | 0 | 0 | 0 |
| 総務省 | 67 | 0 | 0 | 0 | 67 |
| 法務省 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| 出入国在留管理庁 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 文部科学省 | 128 | 0 | 0 | 0 | 128 |
| 厚生労働省 | 414 | 0 | 0 | 0 | 414 |
| 気象庁 | 30 | 4 | 0 | 0 | 26 |
| 合計 | 11,157 | 402 | 0 | 1,194 | 11,949 |

令和3年3月末現在

特定歴史公文書等の現況

| 区 分 | 行政文書等 | 内閣文庫等 | 合 計 |
|---------------|-------------|-----------|-------------|
| 特定歴史公文書等の所蔵冊数 | 1,081,037 冊 | 479,500 冊 | 1,560,537 冊 |
| 目録の公開冊数 | 1,079,570 冊 | 479,500 冊 | 1,559,070 冊 |
| (公開率)※1 | 99.9% | 100.0% | 99.9% |
| データベースへの登載冊数 | 1,079,570 冊 | 479,500 冊 | 1,559,070 冊 |
| (登載率) | 99.9% | 100.0% | 99.9% |
| マイクロフィルム作成冊数 | 129,685 冊 | 7,488 冊 | 137,173 冊 |
| | 2,665万コマ | 100万コマ | 2,765万 コマ |
| (作成率) | 12.0% | 1.6% | 8.8% |
| 写真本作成冊数 | — | 11,146 冊 | — |
| (作成率) | — | 2.3% | — |
| デジタルアーカイブ提供冊数 | 118,273 冊 | 232,468 冊 | 350,741 冊 |
| (コマ数)※2 | 1,591万コマ | 1,496万コマ | 3,083万コマ |
| (作成率) | 10.9% | 48.5% | 22.5% |

※1 令和2年10月に受け入れた法人文書(5法人分)26冊、12月に受け入れた裁判文書1,432冊、寄贈寄託文書9冊、合計1,467冊については、令和3年8月末に一般利用への提供を開始する予定であるので、その時点で目録公開率は100%となる。

※2 令和2年度末までの提供画像データ合計数。なお、3,083万コマ(30,830,020コマ)のうち、館デジタルアーカイブへの搭載分は約2,583万コマ(25,830,020コマ)。

各府省等別歴史公文書等の受入れ等冊数

令和3年3月末現在

| 府省名 | S46 ～H12 | H13 ～H22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | R01 | R02 | 合 計 |
|----------------------|-------------------------|-------------------|--------|--------|---------------------|--------|--------|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------|-------------------|
| 内 閣 | | 5,600 | 689 | 619 | 625 | 698 | 601 | 728 | 696 | 430 | 521 | 1,163 | 12,370 |
| 内 閣 法 制 局 | 32 | 5,010 | 216 | 241 | 196 | 263 | 311 | 244 | 263 | 301 | 229 | 185 | 7,491 |
| 人 事 院 | 11,860 | 697 | 81 | 170 | 196 | 259 | 555 | 198 | 345 | 207 | 234 | 229 | 15,031 |
| 復 興 庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0 | 15 | 21 | 18 | 6 | 73 |
| 内 閣 府 | 184,773 | 5,534 | 2,494 | 444 | 445 | 781 | 476 | 669 | 367 | 388 | 723 | 1,176 | 198,270 |
| 公 正 取 引 委 員 会 | 436 | 220 | 163 | 265 | 220 | 127 | 87 | 264 | 91 | 158 | 112 | 281 | 2,424 |
| 警 察 庁 | 856 | 818 | 517 | 252 | 108 | 200 | 422 | 293 | 187 | 3 | 806 | 101 | 4,563 |
| 金 融 庁 | | 1,072 | 211 | 103 | 158 | 94 | 187 | 236 | 258 | 303 | 268 | 1,646 | 4,536 |
| 消 費 者 庁 | | 0 | 32 | 33 | 18 | 32 | 30 | 69 | 50 | 64 | 77 | 84 | 489 |
| 個人情報保護委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 総 務 省 | 22,390 ^(注1) | 2,713 | 192 | 3,889 | 230 ^(注2) | 343 | 276 | 469 ^(注3) | 14,583 ^(注4) | 22,784 ^(注5) | 18,671 ^(注6) | 836 | 87,376 |
| 消 防 庁 | | 0 | 12 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65 | 70 | 151 |
| 公害等調整委員会 | | 0 | 41 | 51 | 210 | 97 | 53 | 26 | 12 | 17 | 169 | 19 | 695 |
| 法 務 省 | 23,901 | 4,413 | 410 | 117 | 351 | 162 | 131 | 1,145 | 238 | 185 | 127 | 321 | 31,401 |
| 出入国在留管理庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 30 |
| 公安調査庁 | | 0 | 4 | 6 | 3 | 3 | 10 | 2,802 | 6 | 5 | 8 | 17 | 2,864 |
| 検 察 庁 | | 0 | 5 | 4 | 4 | 2 | 1 | 1 | 6 | 2 | 2 | 1 | 28 |
| 財 務 省 | 6,961 | 135,371 63,210 | 17,249 | 1,595 | 817 | 1,109 | 2,643 | 4,018 | 420 | 1,123 | 1,883 | 822 | 135,371 84,601 |
| 国 税 庁 | | 0 | 153 | 35 | 16 | 18 | 15 | 11 | 13 | 17 | 17 | 20 | 315 |
| 文 部 科 学 省 | 31,998 | 9,744 | 3,091 | 57 | 125 | 37 | 31 | 248 | 752 | 440 | 1,064 | 2,618 | 50,205 |
| ス ポ ー ツ 庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 | 44 | 4 | 125 | 194 |
| 文 化 庁 | | 0 | 207 | 13 | 1 | 0 | 16 | 55 | 249 | 1,296 | 450 | 958 | 3,245 |
| 厚生労働省 | 75,074 ^(注7) | 30,553 8,407 | 3,726 | 9,804 | 5,680 | 3,459 | 14,353 | 13,043 | 5,439 | 6,020 | 1,506 | 1,003 | 116,961 |
| 中央労働委員会 | | 0 | 6,021 | 75 | 66 | 77 | 71 | 593 | 21 | 23 | 57 | 8 | 7,012 |
| 農 林 水 産 省 | 2,814 | 28,366 | 3,110 | 392 | 376 | 430 | 303 | 278 | 175 | 295 | 461 | 714 | 37,714 |
| 林 野 庁 | | 0 | 487 | 229 | 168 | 148 | 65 | 263 | 2,973 | 432 | 1,559 | 925 | 7,249 |
| 水 産 庁 | | 0 | 437 | 16 | 32 | 37 | 33 | 24 | 19 | 28 | 77 | 42 | 745 |
| 経 済 産 業 省 | 673 | 9,819 | 1,739 | 1,149 | 1,356 | 1,094 | 1,051 | 1,449 | 1,151 | 799 | 539 | 803 | 21,622 |
| 資源エネルギー庁 | | 0 | 636 | 713 | 140 | 146 | 112 | 128 | 59 | 98 | 71 | 151 | 2,254 |
| 特 許 庁 | | 0 | 210 | 107 | 77 | 57 | 84 | 65 | 76 | 78 | 56 | 85 | 895 |
| 中 小 企 業 庁 | | 0 | 170 | 40 | 167 | 46 | 84 | 112 | 59 | 30 | 44 | 46 | 798 |
| 国 土 交 通 省 | 128,821 ^(注8) | 74,189 5,299 | 1,037 | 366 | 394 | 555 | 349 | 256 | 117 | 150 | 521 | 229 | 63,905 |
| 観 光 庁 | | 0 | 5 | 1 | 0 | 0 | 12 | 2 | 5 | 2 | 4 | 0 | 31 |
| 気 象 庁 | | 0 | 86 | 78 | 42 | 34 | 32 | 37 | 120 | 270 | 2,532 | 3,143 | 6,374 |
| 運輸安全委員会 | | 0 | 2 | 27 | 26 | 24 | 18 | 49 | 17 | 48 | 25 | 37 | 273 |
| 海上保安庁 | | 0 | 14 | 3 | 3 | 25 | 3 | 4 | 8 | 26 | 10 | 3 | 99 |
| 環 境 省 | 10,791 | 2,851 | 1,215 | 135 | 705 | 14 | 557 | 491 | 578 | 786 | 1,716 | 1,063 | 20,902 |
| 原子力規制委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200 | 53 | 62 | 0 | 320 | 439 | 1,074 |
| 防 衛 省 | 446 | 10,572 | 4,224 | 766 | 534 | 767 | 154 | 148 | 607 | 1,076 | 1,352 | 1,513 | 22,159 |
| 防 衛 装 備 庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16 | 15 | 11 | 43 | 85 | 170 |
| 会 計 検 査 院 | | 922 | 153 | 32 | 28 | 51 | 61 | 87 | 58 | 36 | 55 | 41 | 1,524 |
| 宮 内 庁* | 2,854 ^(注9) | 1,894 22,905 | | | | | | | | | | | 23,865 |
| 小 計 | 504,580 | 216,907 | 49,039 | 21,831 | 13,517 | 11,189 | 23,400 | 28,574 | 30,313 | 37,996 | 36,396 | 21,040 | 994,600 |
| 独立行政法人等 | | 0 | 0 | 9,471 | 8,134 | 31 | 7 | 5 | 9 | 17 | 6 | 17 | 17,697 |
| 国立公文書館 | 347 ^(注10) | 960 | 1,708 | 2,713 | 394 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 ^(注11) | 6,131 |
| 民事判決原本 | 5,760 | 30,864 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — ^(注12) | 36,624 |
| 裁 判 文 書 | | 2,625 | 1,004 | 1,183 | 2,026 | 1,712 | 2,255 | 1,856 | 2,000 | 671 | 1,818 | 1,432 | 18,382 |
| 最 高 裁 判 所 | | 0 | 228 | 81 | 62 | 61 | 60 | 45 | 51 | 56 | 42 | 150 | 836 |
| 寄 贈 ・ 寄 託 | | 0 | 110 | 0 | 9 | 969 | 0 | 28 | 17 | 3,364 | 492 | 335 | 5,324 |
| 憲法協議関係文書・閉事 業 記 録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91 | 384 | 378 | 388 ^(注13) | 2 | 0 | 1,243 |
| 合 計 | 510,687 | 251,356 | 52,089 | 35,279 | 24,142 | 13,962 | 25,813 | 30,892 | 32,596 | 42,482 | 38,756 | 22,983 | 1,081,037 |

(注1)：総務省統計局から移管された国勢調査区域区分24,219枚(換算冊数：117冊)を含む。
(注2)：厚生労働省への送附。
(注3)：旧建設省関係の目録再編に伴う減。
(注4)：宮内庁への送附及び目録再編に伴う増。＊平成13年度以降は同庁書庫部への移管となっている。
(注5)：独立行政法人国立公文書館文書管理部門(平成13年度創設)10号(第38号)第1項より局長が指定した公文書等。
(注6)：国立公文書館が独立行政法人化する以前に受け入れた寄贈・寄託文書3,715冊を含む。この結果、寄贈・寄託文書総数は、9,039冊となる。
(注7)：旧総務省と旧文部省の申合せに基づき、平成12年度から22年度まで移管。
(注8)：総務省統計局から移管された国勢調査区域区分(9,273枚(換算冊数73冊)を含む。
(注9)：平成29年10月に総務省から移管された思給裁定原書(14,069冊)を含む。
(注10)：平成30年10月に総務省から移管された思給裁定原書(21,972冊)を含む。
(注11)：令和元年10月に総務省から移管された思給裁定原書(17,972冊)を含む。
(注12)：内訳は憲法協議関係文書1冊、閉事業参考記録1冊となっている。

令和2年度受入れ分

| | 目録公開冊数 | 内訳 | | |
|---------|-----------|----------|----------|-------|
| | | 紙媒体 | 電子媒体 | |
| 行政機関等 | 内閣官房 | 1,163 冊 | 1,150 冊 | 13 冊 |
| | 内閣法制局 | 185 冊 | 185 冊 | 0 冊 |
| | 人事院 | 229 冊 | 229 冊 | 0 冊 |
| | 復興庁 | 6 冊 | 4 冊 | 2 冊 |
| | 内閣府 | 1,176 冊 | 1,164 冊 | 12 冊 |
| | 公正取引委員会 | 281 冊 | 278 冊 | 3 冊 |
| | 警察庁 | 101 冊 | 98 冊 | 3 冊 |
| | 金融庁 | 1,646 冊 | 1,633 冊 | 13 冊 |
| | 消費者庁 | 84 冊 | 76 冊 | 8 冊 |
| | 個人情報保護委員会 | 2 冊 | 1 冊 | 1 冊 |
| | 総務省 | 836 冊 | 734 冊 | 102 冊 |
| | 消防庁 | 70 冊 | 33 冊 | 37 冊 |
| | 公害等調整委員会 | 19 冊 | 19 冊 | 0 冊 |
| | 法務省 | 321 冊 | 317 冊 | 4 冊 |
| | 出入国在留管理庁 | 30 冊 | 30 冊 | 0 冊 |
| | 公安調査庁 | 17 冊 | 17 冊 | 0 冊 |
| | 最高検察庁 | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 財務省 | 822 冊 | 786 冊 | 36 冊 |
| | 国税庁 | 20 冊 | 19 冊 | 1 冊 |
| | 文部科学省 | 2,618 冊 | 2,604 冊 | 14 冊 |
| | スポーツ庁 | 125 冊 | 124 冊 | 1 冊 |
| | 文化庁 | 958 冊 | 952 冊 | 6 冊 |
| | 厚生労働省 | 1,003 冊 | 1,003 冊 | 0 冊 |
| | 中央労働委員会 | 8 冊 | 8 冊 | 0 冊 |
| | 農林水産省 | 714 冊 | 673 冊 | 41 冊 |
| | 林野庁 | 925 冊 | 914 冊 | 11 冊 |
| | 水産庁 | 42 冊 | 36 冊 | 6 冊 |
| | 経済産業省 | 803 冊 | 794 冊 | 9 冊 |
| | 資源エネルギー庁 | 151 冊 | 151 冊 | 0 冊 |
| | 特許庁 | 85 冊 | 85 冊 | 0 冊 |
| | 中小企業庁 | 46 冊 | 46 冊 | 0 冊 |
| | 国土交通省 | 229 冊 | 229 冊 | 0 冊 |
| | 観光庁 | 0 冊 | 0 冊 | 0 冊 |
| | 気象庁 | 3,143 冊 | 3,133 冊 | 10 冊 |
| | 運輸安全委員会 | 37 冊 | 37 冊 | 0 冊 |
| | 海上保安庁 | 3 冊 | 3 冊 | 0 冊 |
| | 環境省 | 1,063 冊 | 1,060 冊 | 3 冊 |
| | 原子力規制委員会 | 439 冊 | 409 冊 | 30 冊 |
| | 防衛省 | 1,513 冊 | 1,493 冊 | 20 冊 |
| | 防衛装備庁 | 85 冊 | 85 冊 | 0 冊 |
| | 会計検査院 | 41 冊 | 39 冊 | 2 冊 |
| | 小計 | 21,040 冊 | 20,652 冊 | 388 冊 |
| 司法行政文書 | 最高裁判所 | 150 冊 | 150 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 150 冊 | 150 冊 | 0 冊 |
| 寄贈・寄託文書 | 寄贈 | 0 冊 | 0 冊 | 0 冊 |
| | 寄託 | 326 冊 | 326 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 326 冊 | 326 冊 | 0 冊 |
| 合計 | 21,516 冊 | 21,128 冊 | 388 冊 | |

令和元年度受入れ分

| | | 目録公開冊数 | 内訳 | |
|--------------|--|----------|----------|------|
| | | | 紙媒体 | 電子媒体 |
| 行政機関等 | 総務省(恩給裁定原書) | 17,972 冊 | 17,972 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 17,972 冊 | 17,972 冊 | 0 冊 |
| 独立行政 法人等 | 国立研究開発法人情報通 信研究機構 | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 独立行政法人郵便貯金簡 易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構 | 2 冊 | 2 冊 | 0 冊 |
| | 国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構 | 1 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 独立行政法人情報処理推 進機構 | 1 冊 | 0 冊 | 1 冊 |
| | 国立研究開発法人土木研 究所 | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 6 冊 | 5 冊 | 1 冊 |
| 裁判文書 | 最高裁判所 | 1,818 冊 | 1,818 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 1,818 冊 | 1,818 冊 | 0 冊 |
| 軍法会議 関係文書 | 法務省 (東京地方検察庁) | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| 刑事参考 記録 | 法務省 (前橋地方検察庁) | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 1 冊 | 1 冊 | 0 冊 |
| 寄贈・寄託 文書 | 寄贈 | 492 冊 | 492 冊 | 0 冊 |
| | 寄託 | 0 冊 | 0 冊 | 0 冊 |
| | 小計 | 492 冊 | 492 冊 | 0 冊 |
| 合計 | | 20,290 冊 | 20,289 冊 | 1 冊 |

| | |
|--------------|----------|
| 令和2年度 目録公開冊数 | 41,806 冊 |
|--------------|----------|

寄贈・寄託文書一覧

令和3年3月末現在

| 区分 | 資料群名 | 冊数 | 寄贈寄託年月日・寄贈寄託者 |
|----|------------------------------|-------|---|
| 1 | 寄贈 佐藤朝生関係文書 | 21 | 昭和49(1974)年7月、昭和62(1987)年9月佐藤朝生氏より寄贈 |
| 2 | 寄贈 西園寺公望関係文書 | 13 | 昭和48(1973)年12月、西園寺公望御遺族より3点(寄贈00019-00021)寄贈、10点(寄贈02112-02121)は寄託、平成23(2011)年4月寄贈に変更 |
| 3 | 寄贈 新井裕関係文書 | 12 | 昭和47(1972)年9月29日、新井裕氏より寄贈 |
| 4 | 寄贈 佐藤達夫関係文書 | 141 | 昭和49(1974)年12月、佐藤達夫御遺族(佐藤雅子氏)より寄贈 |
| 5 | 寄贈 馬場常治関係文書 | 1 | 昭和50(1975)年5月15日、馬場常治氏より寄贈 |
| 6 | 寄贈 中島明二関係文書 | 1 | 昭和50(1975)年5月19日中島明二氏より寄贈 |
| 7 | 寄贈 小林俊三旧蔵資料 | 1 | 昭和50(1975)年9月12日小林俊三氏より寄贈 |
| 8 | 寄贈 岩倉規夫関係文書 | 103 | 昭和50(1975)年11月、岩倉規夫氏より1点(寄贈00181)、平成2(1990)年1月、102点(寄贈01718-01819)それぞれ寄贈 |
| 9 | 寄贈 天岡直嘉旧蔵文書 | 1 | 昭和53(1978)年4月3日、天岡直嘉御遺族より寄贈 |
| 10 | 寄贈 高橋喜太郎旧蔵文書 | 1 | 昭和54(1979)年6月、高橋喜太郎氏より寄贈 |
| 11 | 寄贈 井手成三関係文書 | 1,415 | 昭和54(1979)年11月5日、井手成三御遺族(井出正敬氏)より寄贈 |
| 12 | 寄贈 伊藤増男関係文書 | 1 | 昭和55(1980)年3月12日、伊藤増男氏より寄贈 |
| 13 | 寄贈 福岡敏矩旧蔵文書 | 3 | 昭和55(1980)年12月9日、福岡敏矩氏より寄贈 |
| 14 | 寄贈 稲田周一手記 | 14 | 昭和56(1981)年2月13日、稲田周一氏より寄贈 |
| 15 | 寄贈 栗山康平関係文書 | 1 | 昭和60(1985)年8月14日、栗山康平御遺族より寄贈 |
| 16 | 寄贈 横溝光暉関係文書 | 40 | 昭和61(1986)年6月、横溝光暉御遺族より寄贈 |
| 17 | 寄贈 永橋由雄関係文書 | 2 | 昭和62(1987)年10月、永橋由雄氏より寄贈 |
| 18 | 寄贈 石島庸男旧蔵文書 | 2 | 平成元(1989)年3月29日、石島庸男氏より寄贈 |
| 19 | 寄贈 高辻正己関係文書 | 11 | 平成3(1991)年2月26日、高辻正己氏より寄贈 |
| 20 | 寄贈 高崎親草関係文書 | 45 | 平成3(1991)年4月15日、高崎親草御遺族(高崎親義氏)より寄贈 |
| 21 | 寄贈 佐藤榮作関係文書 | 291 | 昭和56(1981)年2月4日、佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より99点(寄贈01820-01918)寄託受入、平成2(1990)年6月寄贈に変更、平成9(1997)年10月、佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より152点(アルバム、寄贈01919-02070)寄贈受入、平成11(1999)年6月佐藤榮作御遺族(佐藤龍太郎氏)より40点(日記、寄贈02071-02110)寄託受入、平成23(2011)年4月、佐藤榮作御遺族(佐藤栄治氏)より寄贈に変更 |
| 22 | 寄贈 竹下登旧蔵文書 | 1 | 平成23(2011)年4月、竹下登御遺族より寄贈 |
| 23 | 寄贈 鈴木善幸関係文書 | 37 | 平成23(2011)年4月、尾崎護氏より寄贈 |
| 24 | 寄贈 大村梅雄旧蔵書 | 298 | 平成6(1994)年3月、大村梅雄氏より寄贈 |
| 25 | 寄贈 小杉照・醇旧蔵書 | 912 | 昭和61(1986)年7月、小杉照・醇氏御遺族より寄贈 |
| 26 | 寄贈 光吉元次郎旧蔵書 | 394 | 平成5(1993)年6月、光吉甲義子氏より寄贈 |
| 27 | 寄贈 KDDI旧蔵文書 | 877 | 平成26(2014)年12月、KDDI株式会社より寄贈 |
| 28 | 寄贈 岩松五良関係文書 | 14 | 平成28(2016)年10月、岩松桂氏より寄贈 |
| 29 | 寄贈 富田栄太郎所蔵文書 | 2 | 平成29(2017)年6月、保坂弘子氏より寄贈 |
| 30 | 寄贈 横溝光暉関係文書 | 2 | 平成29(2017)年7月、横溝幸子氏より寄贈 |
| 31 | 寄贈 寺内能之所蔵文書 | 1 | 平成29(2017)年11月、寺内能之氏より寄贈 |
| 32 | 寄贈 下重直樹所蔵文書 | 3 | 平成29(2017)年12月、下重直樹氏より寄贈 |
| 33 | 寄贈 オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録 | 3,306 | 平成30(2018)年7月、オーストラリア国立公文書館より寄贈 |
| 34 | 寄贈 梅津美治郎関係文書 | 39 | 平成30(2018)年9月、梅津成美氏より寄贈 |
| 35 | 寄贈 一般財団法人HKD旧蔵文書 | 19 | 平成31(2019)年2月、一般財団法人HKDより寄贈 |
| 36 | 寄贈 福田康夫旧蔵インターアクション・カウンシル関係文書 | 378 | 令和2(2020)3月、福田康夫氏より寄贈 |
| 37 | 寄贈 楠田實旧蔵文書 | 114 | 令和2(2020)3月、和純氏より寄贈 |
| 38 | 寄贈 藤田稔旧蔵文書 | 1 | 令和3(2021)3月、藤田見弘氏より寄贈 |
| 計 | | 8,518 | |
| 38 | 寄託 南弘日記 | 63 | 平成7(1995)年6月22日南中氏より寄託、平成23(2011)年6月16日南中氏と寄託再契約 |
| 39 | 寄託 野田卯一日誌 | 9 | 平成25(2013)年12月、野田聖子氏より寄託、平成30(2018)年12月6日野田聖子氏と寄託再契約 |
| 40 | 寄託 野田卯一日誌 | 92 | 平成26(2014)年7月、野田聖子氏より寄託、令和元(2019)年7月31日野田聖子氏と寄託再契約 |
| 41 | 寄託 矢野機関係文書 | 5 | 平成28(2016)年9月、張替正信氏より寄託 |
| 42 | 寄託 上松徹所蔵文書 | 9 | 平成28(2016)年9月、上松徹氏より寄託 |
| 43 | 寄託 上松徹所蔵文書 | 9 | 平成29(2017)年11月、上松徹氏より寄託 |
| 44 | 寄託 枢密院事務関係文書 | 326 | 令和2(2020)年8月、田中武徳氏より寄託 |
| 45 | 寄託 上松徹所蔵文書 | 8 | 令和3(2021)3月、上松徹氏より寄託 |
| 計 | | 521 | |
| 総計 | | 9,039 | |

国立公文書館利用状況総括表(令和2年度)

| | | 区分 | R02年度月平均 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | R02年度計 |
|-----------------|-------|-----------|----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 1 利用請求件数 | (件) | 本館 | 127 | 55 | 37 | 112 | 71 | 62 | 55 | 365 | 90 | 91 | 395 | 59 | 130 | 1,522 |
| | | つくば分館 | 138 | 59 | 147 | 90 | 148 | 213 | 82 | 175 | 163 | 141 | 163 | 157 | 123 | 1,661 |
| | | 合計 | 265 | 114 | 184 | 202 | 219 | 275 | 137 | 540 | 253 | 232 | 558 | 216 | 253 | 3,183 |
| 2 利用決定件数 | (件) | 本館 | 130 | 62 | 44 | 94 | 71 | 72 | 63 | 367 | 97 | 87 | 405 | 61 | 138 | 1,561 |
| | | つくば分館 | 139 | 79 | 150 | 61 | 170 | 224 | 71 | 171 | 173 | 128 | 187 | 139 | 110 | 1,663 |
| | | 合計 | 269 | 141 | 194 | 155 | 241 | 296 | 134 | 538 | 270 | 215 | 592 | 200 | 248 | 3,224 |
| 3 閲覧者数 | (人) | 本館 | 145 | 0 | 0 | 225 | 166 | 203 | 228 | 260 | 226 | 163 | 0 | 97 | 169 | 1,737 |
| | | つくば分館 | 6 | 0 | 0 | 17 | 14 | 38 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 70 |
| | | 合計 | 151 | 0 | 0 | 242 | 180 | 241 | 228 | 261 | 226 | 163 | 0 | 97 | 169 | 1,807 |
| 4 閲覧冊数 | (冊) | 行政文書等 | 492 | 0 | 0 | 682 | 609 | 725 | 616 | 1,000 | 825 | 448 | 0 | 478 | 517 | 5,900 |
| | | 分館 | 49 | 0 | 0 | 200 | 89 | 291 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 587 |
| | | 内閣文庫等 | 815 | 0 | 0 | 2,041 | 587 | 844 | 1,668 | 1,485 | 883 | 1,056 | 0 | 413 | 801 | 9,778 |
| | | 合計 | 1,355 | 0 | 0 | 2,923 | 1,285 | 1,860 | 2,284 | 2,492 | 1,708 | 1,504 | 0 | 891 | 1,318 | 16,265 |
| 5 マイクロフィルム利用数 | (巻) | 行政文書等 | 2 | 0 | 0 | 0 | 14 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| | | 分館 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 内閣文庫等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 2 | 0 | 0 | 0 | 14 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 6 写しの交付対象冊数 | (冊) | 行政文書等 | 108 | 56 | 124 | 59 | 50 | 214 | 64 | 74 | 171 | 108 | 139 | 106 | 130 | 1,295 |
| | | 内閣文庫等 | 67 | 112 | 25 | 13 | 26 | 28 | 26 | 25 | 89 | 70 | 10 | 113 | 269 | 806 |
| | | 合計 | 175 | 168 | 149 | 72 | 76 | 242 | 90 | 99 | 260 | 178 | 149 | 219 | 399 | 2,101 |
| 7 特別複写等提供対象冊数 | (冊) | 行政文書等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| | | 内閣文庫等 | 4 | 0 | 3 | 9 | 4 | 5 | 0 | 5 | 1 | 3 | 0 | 0 | 23 | 53 |
| | | 合計 | 5 | 0 | 3 | 9 | 4 | 5 | 0 | 6 | 2 | 4 | 0 | 1 | 23 | 57 |
| 8 マイクロリーダプリンタ出力 | (枚) | 本館 | 5 | 0 | 0 | 0 | 55 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55 |
| | | つくば分館 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 5 | 0 | 0 | 0 | 55 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55 |
| 9 デジタルアーカイブ出力 | (枚) | 本館 | 66 | 0 | 0 | 88 | 40 | 165 | 171 | 71 | 96 | 26 | 0 | 4 | 131 | 782 |
| | | つくば分館 | 2 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| | | 合計 | 68 | 0 | 0 | 107 | 40 | 165 | 171 | 71 | 96 | 26 | 0 | 4 | 131 | 811 |
| 10 レファレンス件数 | (件) | 本館 | 87 | 85 | 60 | 129 | 126 | 99 | 89 | 94 | 82 | 95 | 45 | 66 | 73 | 1,043 |
| | | 分館 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | 合計 | 87 | 85 | 60 | 131 | 126 | 99 | 89 | 94 | 82 | 95 | 45 | 66 | 73 | 1,045 |
| 11 館外貸出冊数 | (冊) | 行政文書等 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | 内閣文庫等 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 |
| | | 合計 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39 |
| 12 展示会入場者数 | (人) | 企画展・常設展 | 741 | 0 | 0 | 742 | 771 | 1,520 | 376 | 1,390 | 1,365 | 290 | 7 | 1,299 | 1,133 | 8,893 |
| | | 特別展 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 館外展 | 62 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 114 | 631 | 0 | 745 |
| | | つくば分館 | 19 | 0 | 0 | 27 | 18 | 129 | 12 | 9 | 14 | 5 | 0 | 1 | 15 | 230 |
| 合計 | 822 | 0 | 0 | 769 | 789 | 1,649 | 388 | 1,399 | 1,379 | 295 | 121 | 1,931 | 1,148 | 9,868 | | |
| 13 見学者数 | (件、人) | 本館 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 3 | 9 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 31 |
| | | 人数 | 24 | 0 | 0 | 0 | 36 | 22 | 47 | 48 | 74 | 64 | 0 | 0 | 0 | 291 |
| | | つくば分館 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | 人数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 合計 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 4 | 10 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 33 | | |
| 人数 | 25 | 0 | 0 | 0 | 36 | 22 | 51 | 50 | 74 | 64 | 0 | 0 | 0 | 297 | | |
| 14 移管元機関等利用 | (冊) | 本館 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 9 | 22 |
| | | つくば分館 | 23 | 5 | 5 | 5 | 43 | 77 | 5 | 30 | 8 | 53 | 10 | 10 | 20 | 271 |
| | | 合計 | 24 | 10 | 5 | 5 | 43 | 78 | 6 | 33 | 10 | 53 | 10 | 11 | 29 | 293 |
| 15 アクセス件数 | (件) | ホームページ | 21,327 | 18,611 | 20,424 | 25,553 | 22,380 | 21,265 | 20,337 | 22,012 | 21,586 | 20,279 | 23,766 | 18,629 | 21,078 | 255,920 |
| | | デジタルアーカイブ | 93,109 | 525,177 | 178,853 | 46,423 | 44,554 | 42,211 | 41,511 | 42,719 | 39,455 | 39,430 | 39,464 | 35,014 | 42,502 | 1,117,313 |
| 16 デジタルカメラ等利用者数 | (人) | 本館 | 67 | 0 | 0 | 96 | 80 | 103 | 88 | 121 | 105 | 76 | 0 | 51 | 81 | 801 |
| | | 分館 | 5 | 0 | 0 | 14 | 9 | 34 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58 |
| | | 合計 | 72 | 0 | 0 | 110 | 89 | 137 | 88 | 122 | 105 | 76 | 0 | 51 | 81 | 859 |

資料群別閲覧冊数(令和2年度)

行政文書等

| 資料群名 | 月 | R02.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R03.1 | 2 | 3 | 計 |
|---------------------|---|-------|---|-----|----|-----|----|-----|----|----|-------|-----|----|-------|
| 資料群名 | | | | | | | | | | | | | | |
| 内閣官房 | | 0 | 0 | 23 | 45 | 18 | 36 | 61 | 42 | 7 | 0 | 1 | 5 | 238 |
| 内閣法制局 | | 0 | 0 | 43 | 0 | 0 | 0 | 44 | 14 | 1 | 0 | 0 | 9 | 111 |
| *内閣・総理府 | | 0 | 0 | 74 | 29 | 44 | 11 | 30 | 15 | 37 | 0 | 22 | 28 | 290 |
| 御署名原本 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経理公文 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公文録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 公文録副本 | | 0 | 0 | 8 | 11 | 3 | 1 | 9 | 8 | 3 | 0 | 9 | 1 | 53 |
| 公文附属/図・表 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 公文別録 | | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 6 |
| 公文雑纂 | | 0 | 0 | 5 | 3 | 5 | 15 | 18 | 17 | 6 | 0 | 1 | 8 | 78 |
| 巡幸録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各種日誌・日記 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 上書建白書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職務進退 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸官進退・官吏進退・任免裁可書 | | 0 | 0 | 6 | 6 | 1 | 2 | 29 | 3 | 4 | 0 | 19 | 1 | 71 |
| 叙勲裁可書 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 叙位裁可書 | | 0 | 0 | 3 | 0 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 13 |
| 官員録・職員録 | | 0 | 0 | 0 | 36 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 40 |
| 太政類典 | | 0 | 0 | 12 | 2 | 5 | 3 | 1 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 30 |
| 公文類聚 | | 0 | 0 | 5 | 11 | 5 | 11 | 11 | 12 | 3 | 0 | 2 | 3 | 63 |
| 家記 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各省歳入歳出予算報告書・決算報告書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 件名簿 | | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| 単行書 | | 0 | 0 | 5 | 0 | 3 | 6 | 2 | 2 | 1 | 0 | 1 | 3 | 23 |
| 各種調査会・委員会文書 | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 6 | 1 | 0 | 1 | 5 | 18 |
| 国葬儀等関係文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 大喪儀関係文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 14 | 0 | 22 |
| 大禮関係文書 | | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 12 | 0 | 1 | 17 | 0 | 27 | 1 | 59 |
| 各種戦役賞功裁可書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 5 |
| 捕獲審検所文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 記録材料 | | 0 | 0 | 13 | 2 | 2 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 23 |
| 諸帳簿 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 官報 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 帝国議会議事速記録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 帝国議会委員会議録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 採余公文 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 内閣総理大臣官房総務課資料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 各種情報資料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 勅語類 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 贈位内申書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 諸雑公文書 | | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| 請願関係文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 法令全書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法規分類大全 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 足尾銅山鉱毒事件関係資料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 紀元二千六百年祝典記録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内閣東北局関係文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 憲法調査会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総理府公文書(廃布令)(統計局公文書) | | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 1 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 2 | 24 |
| 持株会社整理委員会文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 新聞出版用紙割当局文書 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 枢密院会議関係 | | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 11 |
| 返還文書(軍関係) | | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 |
| 返還文書(内務省関係) | | 0 | 0 | 4 | 5 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 人事院 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| *人事院 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内閣府 | | 0 | 0 | 7 | 16 | 34 | 13 | 25 | 16 | 1 | 0 | 0 | 11 | 123 |
| 復興庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| *経済企画庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| *沖縄開発庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| *宮内庁 | | 0 | 0 | 2 | 3 | 4 | 20 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 32 |
| 公正取引委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| *公正取引委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警察庁 | | 0 | 0 | 4 | 0 | 9 | 0 | 14 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 47 |
| *警察庁 | | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 金融庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 消費者庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総務省 | | 0 | 0 | 0 | 6 | 11 | 2 | 6 | 9 | 1 | 0 | 5 | 30 | 70 |
| *総務庁 | | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| *郵政省 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| *自治省 | | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 公害等調整委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| *公害等調整委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法務省 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 25 |
| *法務省 | | 0 | 0 | 30 | 55 | 41 | 52 | 20 | 18 | 29 | 0 | 18 | 40 | 303 |
| 財務省 | | 0 | 0 | 162 | 85 | 159 | 15 | 11 | 49 | 29 | 0 | 3 | 26 | 539 |
| *大蔵省 | | 0 | 0 | 3 | 12 | 13 | 5 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 39 |
| 国税庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | | 0 | 0 | 17 | 7 | 28 | 18 | 12 | 28 | 23 | 0 | 19 | 7 | 159 |
| *文部省 | | 0 | 0 | 96 | 74 | 82 | 98 | 317 | 75 | 42 | 0 | 183 | 38 | 1,005 |
| *科学技術庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0 | 1 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 厚生労働省 | | 0 | 0 | 69 | 45 | 39 | 15 | 79 | 70 | 41 | 0 | 38 | 82 | 478 |

資料群別閲覧冊数(令和2年度)

行政文書等

| 資料群名 | 月 | R02.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R03.1 | 2 | 3 | 計 |
|---------------------|---|-------|---|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|
| 資料群名 | | | | | | | | | | | | | | |
| *厚生省 | | 0 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 8 |
| *労働省 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 農林水産省 | | 0 | 0 | 31 | 36 | 12 | 17 | 8 | 30 | 9 | 0 | 45 | 39 | 227 |
| *農林水産省 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 8 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| *食糧庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 林野庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経済産業省 | | 0 | 0 | 0 | 3 | 9 | 2 | 1 | 2 | 5 | 0 | 1 | 2 | 25 |
| *通商産業省 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 国土交通省 | | 0 | 0 | 3 | 0 | 9 | 1 | 18 | 0 | 11 | 0 | 4 | 0 | 46 |
| *運輸省 | | 0 | 0 | 122 | 115 | 187 | 79 | 104 | 233 | 75 | 0 | 37 | 115 | 1,067 |
| *建設省 | | 0 | 0 | 34 | 10 | 28 | 91 | 69 | 68 | 45 | 0 | 12 | 26 | 383 |
| *気象庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 観光庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 気象庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 環境省 | | 0 | 0 | 2 | 1 | 96 | 0 | 19 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 122 |
| *環境庁 | | 0 | 0 | 0 | 17 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 原子力規制委員会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 防衛省 | | 0 | 0 | 1 | 0 | 11 | 5 | 0 | 8 | 2 | 0 | 0 | 1 | 28 |
| 防衛省/防衛庁 | | 0 | 0 | 56 | 0 | 18 | 14 | 11 | 26 | 18 | 0 | 3 | 0 | 146 |
| *防衛庁 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 会計検査院 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 最高裁判所(司法行政文書) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 最高裁判所 | | 0 | 0 | 2 | 1 | 9 | 20 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 36 |
| 民事判決原本 | | 0 | 0 | 6 | 1 | 4 | 10 | 2 | 2 | 2 | 0 | 2 | 3 | 32 |
| 軍法会議関係文書 | | 0 | 0 | 8 | 7 | 0 | 0 | 12 | 5 | 5 | 0 | 5 | 0 | 42 |
| 刑事参考記録 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 国立公文書館 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 |
| 科学技術振興機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産消費安全技術センター | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経済産業研究所 | | 0 | 0 | 0 | 8 | 6 | 0 | 0 | 5 | 3 | 0 | 0 | 15 | 37 |
| 平和祈念事業特別基金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報処理推進機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市再生機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山大学 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅金融支援機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国際観光振興機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉄道建設・運輸施設支援機構整備推進機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 情報通信研究機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人間文化研究機構 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 日本中央競馬会 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 富山大学 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 合計 | | 0 | 0 | 872 | 667 | 940 | 616 | 1,007 | 825 | 448 | 0 | 478 | 517 | 6,370 |

内閣文庫等

| 資料群名 | 月 | R02.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R03.1 | 2 | 3 | 計 |
|--------------------------------|---|-------|---|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|
| 資料群名 | | | | | | | | | | | | | | |
| 和書 | | 0 | 0 | 594 | 374 | 453 | 980 | 714 | 528 | 405 | 0 | 125 | 301 | 4,474 |
| 漢書 | | 0 | 0 | 1,387 | 184 | 368 | 603 | 573 | 239 | 511 | 0 | 286 | 445 | 4,596 |
| 洋書 | | 0 | 0 | 12 | 0 | 4 | 44 | 91 | 48 | 18 | 0 | 0 | 21 | 238 |
| 寄贈資料(オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録を除く) | | 0 | 0 | 46 | 29 | 17 | 40 | 107 | 47 | 118 | 0 | 0 | 1 | 405 |
| 寄託資料 | | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 21 | 4 | 0 | 2 | 33 | 65 |
| オーストラリア国立公文書館旧蔵日系企業記録 | | 0 | 0 | 10 | 31 | 76 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 117 |
| その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 0 | 0 | 2,051 | 618 | 920 | 1,668 | 1,485 | 883 | 1,056 | 0 | 413 | 801 | 9,895 |

写しの交付・特別複写等種類別請求提供実績(令和2年度)

(写しの交付)

| 種類 | 月 | R02.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R03.1 | 2 | 3 | 合計 |
|-------------|----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | 件 | 12 | 21 | 25 | 32 | 37 | 30 | 45 | 26 | 37 | 19 | 40 | 49 |
| スキャニングによるもの | コマ | 17,047 | 6,785 | 14,606 | 8,596 | 22,024 | 7,070 | 18,279 | 18,526 | 19,759 | 17,339 | 12,201 | 21,632 | 183,864 |
| 電子式複写 | 件 | 3 | 1 | 2 | 0 | 2 | 3 | 4 | 1 | 3 | 3 | 4 | 7 | 33 |
| | コマ | 1,230 | 33 | 924 | 0 | 45 | 1,012 | 226 | 51 | 140 | 472 | 72 | 141 | 4,346 |
| 電磁的記録の写し | 件 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| | コマ | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 合計 | 件 | 15 | 22 | 28 | 32 | 39 | 33 | 50 | 29 | 40 | 22 | 44 | 56 | 410 |
| | コマ | 18,277 | 6,818 | 15,532 | 8,596 | 22,069 | 8,082 | 18,508 | 18,580 | 19,899 | 17,811 | 12,273 | 21,773 | 188,218 |

(特別複写等)

| 種類 | 月 | R02.4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | R03.1 | 2 | 3 | 合計 |
|----------------|----|-------|----|-------|----|-----|-----|----|-----|-----|-------|----|-------|-------|
| | | 件 | 5 | 3 | 8 | 5 | 7 | 5 | 8 | 7 | 8 | 5 | 5 | 11 |
| デジカメ撮影 | コマ | 34 | 34 | 1067 | 14 | 224 | 245 | 37 | 119 | 261 | 38 | 39 | 974 | 3,086 |
| カラー写真撮影 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コマ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| フィルムスキャニング | 件 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 6 |
| | コマ | 0 | 4 | 0 | 0 | 2 | 0 | 16 | 0 | 2 | 0 | 0 | 62 | 86 |
| 用紙に出力したものの簡易製本 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | コマ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 合計 | 件 | 5 | 4 | 8 | 5 | 8 | 5 | 10 | 7 | 9 | 5 | 5 | 13 | 84 |
| | コマ | 34 | 38 | 1,067 | 14 | 226 | 245 | 56 | 119 | 263 | 38 | 39 | 1,036 | 3,175 |

移管元行政機関等利用実績(令和2年度)

(冊)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 内閣官房 | 0 | 0 | 15 | 116 | 0 | 5 |
| 内閣法制局 | 0 | 0 | 2 | 29 | 4 | 10 |
| 人事院 | 0 | 0 | 21 | 0 | 0 | 0 |
| 内閣府 | 1 | 22 | 1 | 0 | 44 | 8 |
| 復興庁 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 宮内庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 警察庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 金融庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 公正取引委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公害等調整委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 総務省 | 14 | 214 | 4 | 6 | 3 | 25 |
| 消防庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 法務省 | 82 | 71 | 72 | 53 | 59 | 33 |
| 財務省 | 0 | 0 | 37 | 2 | 22 | 49 |
| 国税庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 文部科学省 | 30 | 24 | 35 | 37 | 2 | 0 |
| 文化庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 厚生労働省 | 334 | 155 | 78 | 41 | 32 | 43 |
| 社会保険庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産省 | 0 | 0 | 24 | 0 | 0 | 0 |
| 林野庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 水産庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経済産業省 | 0 | 0 | 28 | 30 | 1 | 7 |
| 資源エネルギー庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特許庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 中小企業庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国土交通省 | 6 | 49 | 63 | 10 | 375 | 48 |
| 気象庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 海上保安庁 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 環境省 | 3 | 8 | 1 | 0 | 10 | 48 |
| 防衛省 | 3 | 71 | 183 | 122 | 99 | 9 |
| 会計検査院 | 4 | 52 | 48 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 477 | 666 | 612 | 448 | 656 | 293 |

閲覧室アンケート結果概要(令和2年度)

[資料14]

○方法: 閲覧室に設置したアンケート用紙を回収 ○期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ○回答数: 20件

1、選択肢中の上位回答(回答数に占める割合)

性別 : 男性(70.0%)、女性(30.0%)、未回答(0.0%)

国籍 : 国内(95.0%)、日本以外(5.0%)、未回答(0.0%)

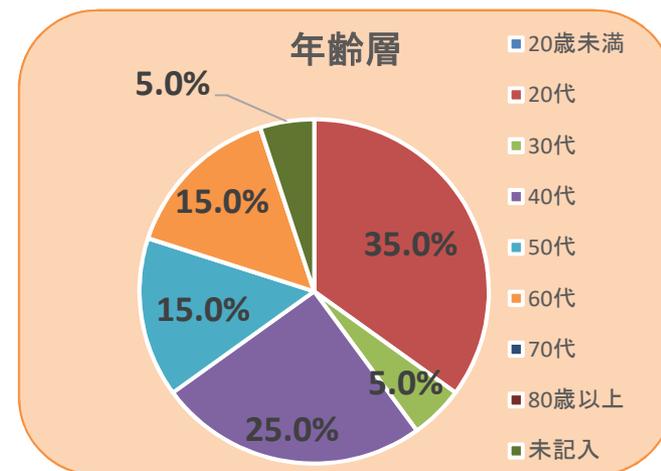
職業 : 教職(40.0%)、学生(学部・大学院)(25.0%)、団体職員・会社員(15.0%)

主な来館目的 : 学術論文、卒業論文、修士論文執筆のため(38.5%)、
学術上の調査研究のため(34.6%)、趣味・歴史等への関心から(15.4%)

来館目的達成の成否 : はい(90.0%)、いいえ(5.0%)、未回答(5.0%)

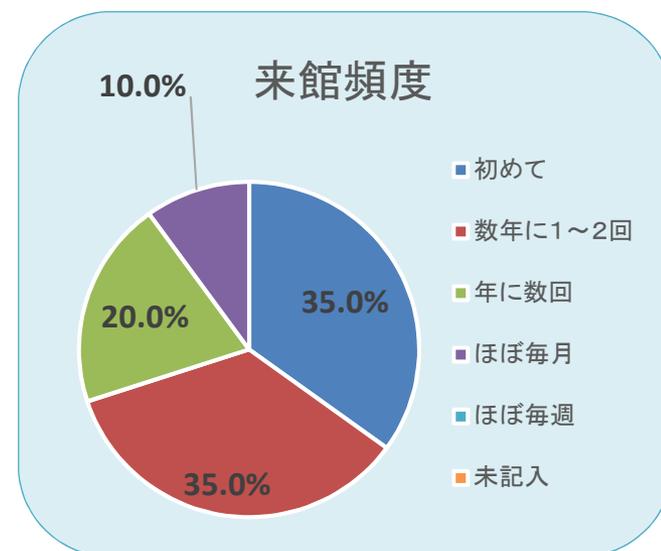
館を知った主なきっかけ : 知人から聞いた(36.2%)、当館ホームページ(18.2%)、
公文書館、資料館、図書館(9.1%)、

資料を知った主なきっかけ : 来館前にDAを見て(66.7%)、来館前に友人・知人・仲間うちで聞いて(12.5%)



2、主な意見、要望等(自由記述欄コメント)

- ・メールで申込みが可能になり、利用申込み手続きに満足している。
- ・職員がその場その場で利用者に声を掛けて、古書・古文書の取り扱い方をやさしく指導している点に好感が持てた。
- ・ロッカーが小さくて、キャリーバッグが入りづらい。
- ・日曜日か月曜日を開室していただきたい。



利用審査関係資料(利用請求件数、利用決定件数)(令和2年度)

| | | |
|---|----------------|-------|
| 1 | 利用請求件数 | 3,183 |
| | ① 要審査文書 | 1,081 |
| | ② 写しの交付 | 1,852 |
| | ③ 移管元機関利用 | 250 |
| 2 | 前年度からの継続審査件数 | 359 |
| 3 | 利用決定件数 | 3,224 |
| | ① 要審査文書 | 1,125 |
| | 審査の結果「公開」 | 820 |
| | 審査の結果「部分公開」 | 305 |
| | 審査の結果「非公開」 | 0 |
| | ② 写しの交付 ※1 | 1,849 |
| | 「公開」 | 1,812 |
| | 「部分公開」 | 37 |
| | ③ 移管元機関利用 | 250 |
| 4 | 利用請求の取り下げ件数 ※2 | 25 |
| 5 | 翌年度への継続審査件数 | 319 |

注1 簿冊1件の利用請求に対して分割して利用決定したもの26件が含まれるため、「利用請求件数」と「前年度からの継続審査件数」の合計と「利用決定件数」、「利用請求の取り下げ件数」及び「翌年度への継続審査件数」との合計は一致しない。

注2 ※1は、前年度に受け付け、今年度利用決定した件数は含んでいない。

注3 ※2は、写しの交付に係る件数を3件含んでいる。移管元機関利用に係る件数は含んでいない。

特定歴史公文書等貸出一覧表(令和2年度)

| | 貸出先 | 期間(始) | 期間(終) | 行事等の名称 | 請求番号 | 資料名称 | 冊次 | 冊数 | 総入館者数 |
|-----------|---------------|--------------|--------|--|---------------|--|--|----|---------|
| 1 | 国立歴史民俗博物館 | 10月6日 | 12月6日 | 企画展示「性差(ジェンダー)の日本史」 | 平9警察00790100 | 種村氏警察参考資料第113集(第114集欠) | 全1冊 | 1 | 20,745人 |
| | | | | | 168-0020 | 安土日記 | 全7冊中1冊(冊次4) | 1 | |
| | | | | | 枢F00018100 | 枢密院決議・一、皇室典範・一、大日本帝国憲法・一、議院法・一、衆議院議員選挙法・一、会計法・一、貴族院令・自明治二十二年一月十六日至二月五日再審決議 | 全1冊 | 1 | |
| | | | | | 220-0086 | 女中帳 | 全2冊 | 2 | |
| 2 | 大和文華館 | 10月10日 | 11月15日 | 特別展 墨の天地－中国 安徽地方の美術－ | 附005-0005 | 醒世恒言 | 全16冊中1冊(冊次1) | 1 | 5,040人 |
| | | | | | 306-0226 | 泊如齋重修宣和博古図録 | 全15冊中1冊(冊次8) | 1 | |
| | | | | | 附004-0002 | 重校琵琶記 | 全4冊中2冊(冊次1、3) | 2 | |
| | | | | | 子081-0004 | 人鏡陽秋 | 全12冊中1冊(冊次2) | 1 | |
| | | | | | 子193-0005 | 明状元図考 | 全5冊中1冊(冊次2) | 1 | |
| | | | | | 子066-0003 | 坐隠先生訂譜全集 | 全8冊中1冊(冊次1) | 1 | |
| | | | | | 309-0099 | 新校注古本西廂記 | 全6冊中1冊(冊次1) | 1 | |
| | | | | | 子061-0007 | 八種画譜 | 全8冊中1冊(冊次3) | 1 | |
| | | | | | 306-0121 | 十竹齋書画譜 | 全16冊中1冊(冊次3) | 1 | |
| | | | | | 史193-0005 | 黄山図経 | 全1冊中1冊(冊次1) | 1 | |
| 3 | 福山市鞆の浦歴史民俗資料館 | 10月8日 | 11月23日 | 鞆幕府 将軍足利義昭～瀬戸内・海城・水軍～ | 146-0761 | 公卿補任 | 全103冊中1冊(冊次93) | 1 | 6,524人 |
| | | | | | 146-0767 | 公卿補任 | 全71冊中1冊(冊次61) | 1 | |
| | | | | | 146-0769 | 公卿補任 | 全59冊中1冊(冊次58) | 1 | |
| 4 | 東京経済大学 | 10月3日 | 11月6日 | 東京経済大学創立120周年記念展示「東京経済大学120年と創立者大倉喜八郎」 | 単00620100 | 単行書・処蕃始末・甲戌七月之三・第二十六冊 | 全1冊 | 1 | 1,900人 |
| | | | | | 平23財務01019100 | 松方家文書 意見及建議 外交、産業、交通、軍事、社寺宗教、社会、雑 第4号 | 全1冊 | 1 | |
| | | | | | 類00331100 | 公文類聚・第十一編・明治二十年・第四十四卷・民業門三・工事 | 全1冊 | 1 | |
| | | | | | 礼00663100 | [宮内省関係書類]宮内省・授爵・第一 | 全1冊 | 1 | |
| 5 | 岐阜市歴史博物館 | 9月18日 | 11月3日 | NHK大河ドラマ特別展「麒麟がくる」 | 163-0085 | 多聞院日記抄 | 全2冊中1冊(冊次2) | 1 | 18,582人 |
| | | | | | 特119-0010 | 日々記 | 全4冊中1冊(冊次3) | 1 | |
| 6 | 松戸市立博物館 | 9月26日 | 11月15日 | 令和2年度企画展「松戸と徳川将軍の御鹿狩」 | 153-0225 | 大狩盛典 | 全163冊／34鋪／2軸 中7鋪(冊次:166,168,171,172,181,182,195) | 7 | 4,671人 |
| 7 | 小山市立博物館 | 10月24日 | 11月29日 | 第73回企画展「秀郷伝説異聞」展 | 137-0184 | 日本紀略1 | 全14冊中1冊(冊次1) | 1 | 3,172人 |
| | | | | | 162-0201 | 看聞記 嘉吉元年自4月至6月 | 全44冊中1冊(冊次36) | 1 | |
| | | | | | 167-0020 | 将門記 | 全1冊 | 1 | |
| | | | | | 210-0108 | 今昔物語集 本朝 世俗 | 全28冊中1冊(冊次22) | 1 | |
| | | | | | 特025-0020 | 梅松論 | 全1冊 | 1 | |
| | | | | | 特028-0006 | 太平記 巻15-16 | 全21冊中1冊(冊次9) | 1 | |
| 特056-0001 | 扶桑略記9 | 全15冊中1冊(冊次9) | 1 | | | | | | |

デジタルアーカイブ新規提供画像数概況(令和2年度)

| | 資料名 | 画像提供状況 | |
|----------------|----------------------|---------------|------------------|
| | | 該当簿冊数 (冊) | 画像数(コマ数) |
| 令和2年度 提供画像数 | 御署名原本 | 941 | 5,819 |
| | 財政史資料・議会参考書 | 246 | 37,269 |
| | 内務省、外務省、教部省等旧蔵資料(和書) | 3,168 | 210,342 |
| | 紅葉山文庫、木村兼葭堂等旧蔵資料(漢籍) | 22,971 | 1,849,644 |
| | 合計 | 27,326 | 2,103,074 |

アンケート集計結果(概要)

【資料18】

○方法: DAトップページにおけるウェブアンケート、アンケート用紙の配布回収

○期間: 令和3年1月7日(木)～2月28日(日) ○回答数:101件

• 選択肢中の最多回答(回答数に占める割合)

年齢層 : 30～49歳(44%) 利用する主な場所 : 自宅(72%)、職場(11%)
DAの利用目的 : 趣味・教養(40%)、学術・研究、学業(36%)
主に利用する箇所 : 「内閣文庫」を利用(23%)、「主な資料を見る」(17%)

• 重要だと感じるサービスや機能(上位3位)

キーワードによる検索機能(32%)、デジタル画像の閲覧・ダウンロード機能(31%)、資料群の階層からの検索機能(14%)

• 今後デジタル画像等の提供を希望するカテゴリ(資料群など)に関する主な意見

内閣文庫全般(特に多聞櫓文書)、行政文書全般、寄贈・寄託文書(権利関係をクリアできるものから)

• 今後デジタル画像等の提供を希望する資料、既にデジタル化した画像に関する主な意見

- 今後デジタル画像等の提供を希望する資料 : 鉄道関係の文書、旧幕府関係史料(柳営日次記)、など
- 画像に関する主な意見 : モノクロ画像資料のカラー化、PDF閲覧画像の表示不具合の改善、速記録や細かい書き込みがある行政文書の画像鮮明化、など

• その他、ご要望のうち主なもの

- 検索機能の強化(画像の手書き認識)について
 - 画像内の文字検索ができるようにしてほしい。
 - デジタル化したものを全てテキスト化して検索に掛けられるようにすると大幅に利便性が向上します。
- 目録・解説等の充実について
 - 件名の表記をもっと詳しくしてほしい。
 - 解説文の充実、関連する文書や本等を解説文の中に入れていただきたい。
 - 文書内容(事案名、個人名、文書の概要)の検索が出来るようになれば便利。

アクセスログ解析(概要)

【資料18】

期間: 令和2年4月1日(月)～令和3年2月28日(日)

- アクセス傾向 … ※最多のもの(割合または回数)

利用された地域の割合: 国内 86%、海外等 14% (※「海外」のアクセス元不明を含む)

国内(都道府県) : 東京都(国内からのアクセスの25%(前年度31%))

海外(国) : アメリカ合衆国 (海外等からのアクセスの42%(前年度 45%))

主なアクセス元 : 検索サイトから(496,656件)、国会図書館提供サイトから(33,910件。うちジャパンサーチから6,357件)、SNSから(24,639件)
- 「資料を探す・利用する」における主なキーワードと検索回数 ※全検索回数 704,807回

「江戸幕府日記」(6,005回)、「府県史料」(2,255回)、「官報」(1,918回)、公文録(1,802回)、日本国憲法(1,484回)
- 「資料を探す・利用する」における資料群の階層検索回数(上位位)

行政文書(検索回数 32,424回) : 内閣・総理府(5,764回)、内閣官房(3,283回)、通商産業省(1,667回)

司法文書(検索回数 3,596回) : 裁判文書(1,329回)、民事判決原本(866回)、司法行政文書(592回)

法人文書(検索回数 5,589回) : 国立公文書館(1,419回)、経済産業研究所(1,244回)、平和祈念事業特別基金(602回)

内閣文庫(検索回数 26,270回) : 漢書(17,893回)、和書(7,429回)、洋書(948回)

寄贈・寄託文書(検索回数 9,339回) : 小杉照・醇旧蔵書(1,154回)、野田卯一日誌(507回)、佐藤達夫関係文書(480回)
- 「資料を探す・利用する」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位)

「大明諸司衙門官制大全」(59,603回)、「四書考輯要」(59,275回)、「武備志 卷233-240」(36,449回)、「脩攘通考 元」(33,570回)、「閩省漂流南部人護送始末雜録」(30,750回)
- 「主な資料を見る」においてデジタル画像が閲覧されている主な資料名(上位5位):

「大日本帝国憲法」(10,937回)、「日本国憲法」(10,239回)、「終戦の詔書」(10,198回)、「史略 卷3-6」(9,477回)、「民撰議院設立建白書」(6,788回)
- 「資料を探す・利用する」においてデジタル画像がダウンロードされている主な資料名(上位5件)

「武備志」(101,423回)、「四書考輯要」(86,089回)、「大明諸司衙門官制大全」(65,162回)、「脩攘通考 元」(55,883回)、「海防纂要」(30,998回)

(本館)

| 件数 | 月 | 日 | 団体等名 | 見学等人数 (括弧内は外国人 見学者数で内数) |
|-------|----|----|---------------------|-------------------------------|
| | ⋮ | | | |
| 4月小計 | | | | 0 (0) |
| | ⋮ | | | 0 |
| 5月小計 | | | | 0 (0) |
| | ⋮ | | | 0 |
| 6月小計 | | | | 0 (0) |
| 1 | 7 | 2 | 外務省公文書監理官等視察 | 4 |
| 2 | | 14 | 浩志会 | 16 |
| 3 | | 29 | ふらっとツアー | 11 |
| 4 | | 30 | 人事院公文書監理官等視察 | 5 |
| 7月小計 | | | | 36 (0) |
| 5 | 8 | 6 | 財務省公文書監理官視察 | 8 |
| 6 | | 19 | ふらっとツアー | 8 |
| 7 | | 20 | 警察庁公文書監理官視察 | 3 |
| 8 | | 27 | 外務省公文書監理官等視察 | 3 |
| 8月小計 | | | | 22 (0) |
| 9 | 9 | 2 | アーカイブス研修Ⅰ | 40 |
| 10 | | 7 | 公文書館実習 | 3 |
| 11 | | 9 | ふらっとツアー | 4 |
| 9月小計 | | | | 47 (0) |
| 12 | 10 | 1 | 衆議院議員神田憲次事務所 | 6 |
| 13 | | 6 | 井上信治内閣府特命担当大臣 | 1 |
| 14 | | 9 | 財務省主計局内閣2係主査 | 1 |
| 15 | | 13 | 学習院大学アーカイブズ専攻 | 3 |
| 16 | | 21 | 内閣府公文書監察室、内閣府公文書管理課 | 7 |
| 17 | | 21 | ふらっとツアー | 5 |
| 18 | | 26 | 内閣府公文書監察室 | 5 |
| 19 | | 26 | 話題のプロジェクト見学会 | 14 |
| 20 | | 27 | 浩志会 | 6 |
| 10月小計 | | | | 48 (0) |
| 21 | | 11 | ふらっとツアー | 3 |
| 22 | | 11 | 浩志会 | 16 |
| 23 | | 20 | 立教大学司書課程 | 3 |
| 24 | | 20 | 東京都教職員研修センター | 28 |
| 25 | | 20 | 館関係者 | 2 |
| 26 | | 25 | 千葉県公共図書館協会 | 22 |
| 11月小計 | | | | 74 (0) |
| 27 | | 2 | 昭和女子大学人間文化学部 | 9 |
| 28 | | 9 | ふらっとツアー | 3 |
| 29 | | 11 | 太平ツアー | 13 |
| 30 | | 14 | 移管事務連絡会議 | 27 |
| 31 | | 21 | 明治大学文学部 | 12 |
| 12月小計 | | | | 64 (0) |
| | ⋮ | | | |
| 1月小計 | | | | 0 (0) |
| | ⋮ | | | |
| 2月小計 | | | | 0 (0) |
| | ⋮ | | | |
| 3月小計 | | | | 0 (0) |
| 小計 | | | 団体等(外国人対応0件) | 291 (0) |

(分館)

| | | | | |
|----|----|----|--------------------|---------|
| 1 | 9 | 9 | 学習院大学アーカイブズ専攻、館関係者 | [資料19] |
| 2 | 10 | 14 | つくば北消防署 | 2 |
| 小計 | | | 団体等(外国人対応0件) | 6 (0) |
| 合計 | | | | 297 (0) |

※人数欄()は外国人見学者等の数であり、内数

講師派遣実績(令和2年度)

| | 講演会等名称 | 主催者 | 開催日 (実績は網掛) | 講師等 | 種別 | 備考 |
|----|--|-----------------|-----------------|------|----|--------------|
| 1 | 美術保存Ⅱ:「紙資料の修復学Ⅱ-①、②」 | 横浜美術大学 | 5月27日、6月3日 | 職員 | 講師 | 課題提示とメールでの対応 |
| 2 | 学習院大学アーカイブズ学専攻講義「記録史料学研究Ⅲ(デジタル・アーカイブズ論)」 | 学習院大学大学院人文科学研究科 | 5月29日～6月19日 | 職員2名 | 講師 | 遠隔授業 |
| 3 | 第1回長野県公文書審議会 | 長野県 | 7月6日 | 職員 | 委員 | テレビ会議での参加 |
| 4 | 第1回群馬県公文書等管理委員会 | 群馬県 | 7月10日 | 職員 | 委員 | |
| 5 | 法務省行政文書管理研修 | 法務省 | 7月28日 | 職員 | 講師 | |
| 6 | 第1回(仮称)仙台市公文書館設置検討会議 | 仙台市 | 7月28日 | 職員 | 委員 | |
| 7 | 令和2年度総務省公文書管理研修 | 総務省 | 8月28日 | 職員 | 講師 | オンデマンド配信 |
| 8 | 第2回群馬県公文書等管理委員会 | 群馬県 | 9月3日 | 職員 | 委員 | |
| 9 | 第2回長野県公文書審議会 | 長野県 | 9月4日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 10 | 学習院大学アーカイブズ学専攻講義「アーカイブズ・マネジメント論研究Ⅱ」 | 学習院大学大学院人文科学研究科 | 9月15日～令和3年1月19日 | 職員3名 | 講師 | |
| 11 | 学習院大学アーカイブズ学専攻講義「記録史料学研究Ⅰ」 | 学習院大学大学院人文科学研究科 | 9月16日～12月23日 | 職員2名 | 講師 | |
| 12 | 金融庁行政文書管理研修 | 金融庁 | 9月28日 | 職員 | 講師 | |
| 13 | 第3回安曇野市文書館運営審議会 | 安曇野市 | 10月8日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 14 | 経済産業省行政文書管理研修 | 経済産業省 | 10月8日 | 職員 | 講師 | |
| 15 | 令和2年度第1回高知県公文書管理委員会 | 高知県 | 10月20日 | 職員 | 委員 | |
| 16 | 防衛省行政文書管理研修 | 防衛省(防衛装備庁) | 10月22日 | 職員 | 講師 | |
| 17 | 第2回(仮称)仙台市公文書館設置検討会議 | 仙台市 | 10月27日 | 職員 | 委員 | |
| 18 | 美術保存Ⅱ:「紙資料の修復学Ⅱ-①、②」 | 横浜美術大学 | 11月4日、11日 | 職員 | 講師 | |
| 19 | 消費者庁行政文書管理研修 | 消費者庁 | 11月6日 | 職員 | 講師 | |
| 20 | 第3回群馬県公文書等管理委員会 | 群馬県 | 11月10日 | 職員 | 委員 | |

| | 講演会等名称 | 主催者 | 開催日 (実績は網掛) | 講師等 | 種別 | 備考 |
|----|-------------------------------|-------------------------------|----------------|-----|----|-----------|
| 21 | 第3回長野県公文書審議会 | 長野県 | 11月16日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 22 | 令和2年度第2回高知県公文書管理委員会 | 高知県 | 11月24日 | 職員 | 委員 | |
| 23 | 総務省文書管理者等研修 | 総務省 | 12月1日 | 館長 | 講師 | |
| 24 | 令和2年度記録史料保存セミナー | 大分県歴史資料 保存活用連絡協 議会・別府大学 | 12月3日 | 職員 | 講師 | |
| 25 | 内閣府公文書管理研修(管理職向け) | 内閣府 | 12月8日 | 館長 | 講師 | |
| 26 | 第25回史料保存利用問題シンポジウム | 日本学術会議・日 本歴史学協会 | 12月19日 | 職員 | 講師 | オンライン開催 |
| 27 | 第4回群馬県公文書等管理委員会 | 群馬県 | 1月21日 | 職員 | 委員 | |
| 28 | 第4回長野県公文書審議会 | 長野県 | 1月25日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 29 | 第3回(仮称)仙台市公文書館設置検討 会議 | 仙台市 | 1月25日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 30 | 内閣府公文書管理研修会(一般職員向 け) | 内閣府 | 1月25日 | 職員 | 講師 | |
| 31 | 高知県立公文書館公文書館開館記念講 演会 | 高知県立公文書 館 | 2月9日 | 館長 | 講師 | 録画配信 |
| 32 | 令和2年度第3回高知県公文書管理委員 会 | 高知県 | 2月25日 | 職員 | 委員 | |
| 33 | 高知県立公文書館職員に対する歴史公 文書等の選別研修 | 高知県 | 2月26日 | 職員 | 講師 | |
| 34 | 財務省高等理論研修 | 財務省 | 3月2日 | 職員 | 講師 | |
| 35 | 女性アーカイブセンター資料選定委員会 | 国立女性教育会 館 | 3月3日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 36 | (仮称)「新潟市文書館」開館プレセミナー | 新潟市 | 3月13日 | 館長 | 講師 | オンライン配信 |
| 37 | 第5回静岡県公文書管理の在り方検討 委員会 | 静岡県 | 3月18日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |
| 38 | 第5回長野県公文書審議会 | 長野県 | 3月29日 | 職員 | 委員 | Web会議での参加 |

国立公文書館が実施する令和2年度研修計画（アーカイブズ研修）

令和2年3月23日

| 研修名 | アーカイブズ研修Ⅰ （初任者研修） | アーカイブズ研修Ⅱ （テーマ別研修） | アーカイブズ研修Ⅲ （公文書館専門職員養成課程） |
|------|---|--|---|
| 期間 | 5日間 | 3日間 | 3週間 |
| 日程 | 8月31日（月）～9月4日（金） | 令和3年1月13日（水） ～1月15日（金） | （前期） 9月14日（月）～9月18日（金） （中期） 10月12日（月）～10月16日（金） （後期） 11月9日（月）～11月13日（金） |
| 人員 | 90名程度 | 30名程度 | 20名程度 |
| 研修内容 | 「アーキビストの職務基準書」が示すアーキビストとして必要な基礎的知識の習得 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 | 「アーキビストの職務基準書」が示す職務に係る共同研究を通じた実務上の問題点の共有及び解決方策等の習得 ○公文書館における専門的・技術的テーマに関する科目及び討論等 | 「アーキビストの職務基準書」が示すアーキビストとして必要な専門的知識の習得 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○アーカイブズ機関 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 |
| 対象 | 国又は地方公共団体の設置する公文書館等の職員及び地方公共団体の文書主管課等の職員 | | |
| | 主に公文書館等における初任者 | アーカイブズ研修Ⅰを受講した者 | 主に公文書館等における中堅職員 |
| その他 | ・公文書館制度や実務に関する基本的な研修。 ・国又は独法等における文書主管課等職員の受講を認める。 | ・特定のテーマに関する講義とグループ討論による公文書館制度や実務に関する発展的研修。 | ・公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修。所定の単位を取得し、修了研究論文の審査に合格した者に修了証書を交付。 ・最大3年度にまたがる分割履修を可能とする。 ・公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した、国又は独法等における文書主管課等職員の受講を認める。 |

令和2年3月23日
令和2年6月10日改正

国立公文書館が実施する令和2年度研修計画（公文書管理研修）

| 研修名 | 公文書管理研修Ⅰ (初任者研修) | | 公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修) | 公文書管理研修Ⅲ (専攻課程) |
|------|--|---|---|--|
| 期間 | 各回1日間 | | 各回2日間 | 3週間 |
| 日程 | 【行政機関向け】 年度内5回開催予定 ☆第1回(7/29) ・第2回(8/4) ・第3回(10/26) ・第4回(11/24) ・第5回(2/9) | 【独法等向け】 年度内3回開催予定 ☆第1回(8/19) ・第2回(9/25) ・第3回(2/16) ☆サテライト研修 | 2回開催予定 ・第1回(7/21~22) ・第2回(12/7~8) | 1回開催予定 ・前期(9/14~18) ・中期(10/12~16) ・後期(11/9~13) |
| 人員 | 各回当面100名程度 | | 各回当面100名程度 | 10名程度 |
| 研修内容 | 公文書等の管理に関する法律の概要の理解、レコードスケジュール等に関する基本的な事項 ○公文書管理の重要性(理念) ○公文書管理法(法制度) ○公文書等の評価選別(RS付与、廃棄協議) | | 公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、及び公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○公文書管理(意義、期待) ○公文書管理の重要性(現用文書の観点) ○行政文書管理の現状と課題(監査報告を踏まえて) ○情報公開 ○特定歴史公文書等の利用(審査基準) ○紙文書の保存管理 | 公文書管理関連法令の更なる理解を促すとともに、文書管理全般の実務担当者としての専門的知識 ○電子公文書管理論 ○共用フォルダ管理・電子メール保存マニュアル ○電子公文書等の移管・保存・利用について ○一元的文書管理システムを利用した文書管理 ○公文書管理特論 |
| 対象 | ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者。 | | | |
| | 文書管理実務における初任者 | 公文書管理研修Ⅰを受講した者、又は同等の知識を有する者 | | 公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者、又は同等の知識を有する者 |
| その他 | サテライト研修 東京及び三都市(仙台市、大阪市及び福岡市)において、双方向・同時配信により実施(行政機関向け第1回、独法等向け第1回) | | | アーカイブズ研修Ⅲの全科目又は一部科目を受講 |

※e-ラーニング教材を必要に応じて改訂。

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和3年度〉

令和3年3月29日 国立公文書館

| 研修名 | アーカイブズ研修Ⅰ (基礎コース) | アーカイブズ研修Ⅱ (テーマ別実践コース) | アーカイブズ研修Ⅲ (専門職員養成コース) |
|------|---|---|--|
| 期間 | 5日間 | 最大3日間 | 5日間×3回 |
| 日程 | 8月23日(月)～27日(金) | 適宜 | (前期) 9月13日(月)～17日(金) (中期) 10月11日(月)～15日(金) (後期) 11月8日(月)～12日(金) |
| 人員 | 90名程度 | 適宜 | 40名程度 |
| 目的 | 「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得 | 「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上 | 「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得 |
| 研修内容 | 公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 | 特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修 | 公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究 |
| 対象 | 公文書館等の職員及び地方公共団体の文書主管課等の職員 | | ・公文書館等の職員及び地方公共団体の文書主管課等の職員 ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 |
| | 主に公文書館等における初任者 | アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者で、現に実務に従事している者 | ・アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者 ・公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者 |
| その他 | ・国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者の受講を認める。 ・オンライン配信での受講も可。 | | ・所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了。 ・3年度以内の分割履修を認める。 ・修了研究論文を執筆しない者の受講を認める。 |

研修計画（公文書管理研修）〈令和3年度〉

令和3年3月29日 国立公文書館

| | | | |
|------|--|--|--|
| 研修名 | 公文書管理研修Ⅰ (初任者研修) | | 公文書管理研修Ⅱ (実務担当者研修) |
| 期間 | 各回1日間 | | 各回2日間 |
| 日程 | 【行政機関向け】 ・5回開催 第1回 4月15日(木) (オンライン配信あり) 第2回 5月21日(金) (オンライン配信あり) 第3回 6月18日(金) 第4回 10月28日(木) 第5回 11月25日(木) | 【独法等向け】 ・3回開催 第1回 5月26日(水) (オンライン配信あり) 第2回 7月8日(木) 第3回 9月30日(木) | ・2回開催 第1回 7月15日(木)・16日(金) (オンライン配信あり) 第2回 12月7日(火)・8日(水) |
| 人員 | 各回当面100名程度 | | 各回当面100名程度 |
| 研修内容 | 公文書管理法の概要の理解、レコードスケジュール等に関する基本的な事項 ○公文書管理法、行政文書の管理に関するガイドライン ○レコードスケジュールの設定、廃棄協議 | | 公文書等の管理に関する法律を始めとする関連法令の理解、公文書等の管理、保存及び利用に関する専門的な事項 ○行政文書管理上の課題 ○電子公文書管理・情報システム等 ○情報公開 ○紙文書の保存管理 |
| 対象 | 国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 | | |
| | 文書管理実務における初任者 | | 公文書管理研修Ⅰを受講した者又は同等の知識を有する者 |
| その他 | オンライン配信：東京での集合型研修を、インターネット同時配信により実施 | | |

(備考)

- 1 公文書管理研修Ⅲ（専攻課程）はアーカイブズ研修Ⅲへ一本化
- 2 遠隔地向けの手法として、サテライト研修会場の設置からオンライン配信に変更
- 3 e-ラーニング教材を必要に応じて改訂。

アジア歴史資料センター諮問委員会

開催実績(令和2年度)

第 50 回 令和2年7月29日(水) ※オンライン開催

議題

アジア歴20周年(令和3年度)記念事業

-記念シンポジウム

-刊行企画 (記念誌の発行)

第 51 回 令和2年12月2日(水) ※オンライン開催

議題

コロナ禍時の大学における歴史教育及びアジア歴の広報活動:現状と課題、留意点

委員名簿 (50 音順)

| | | |
|-----|--------|------------|
| 委員長 | 赤木 完爾 | 慶応義塾大学名誉教授 |
| 委員 | 浅野 豊美 | 早稲田大学大学院教授 |
| 委員 | 井口 治夫 | 関西学院大学教授 |
| 委員 | 黒沢 文貴 | 東京女子大学教授 |
| 委員 | 古賀 崇 | 天理大学教授 |
| 委員 | 篠原 初枝 | 早稲田大学大学院教授 |
| 委員 | 松重 充浩 | 日本大学教授 |
| 委員 | 村田 雄二郎 | 同志社大学大学院教授 |

アジ歴ニューズレター概要(第32号～34号)

配信登録者数 1,739 人 (令和3年3月現在)

| 号数 | 配信日 | 内容 |
|----|-----------|---|
| 32 | 令和2年9月30日 | <p>特集 特別寄稿 Go To Digital Archives! ＜アジア歴史資料センター長 波多野澄雄＞</p> <p>今日の資料 国際連盟の創設と日本 ―日本人事務局員の採用過程― ＜アジア歴史資料センター調査員 番定賢治＞</p> <p>新しいコンテンツのご紹介 ・アジア歴史ラーニング ―デジタル資料で学ぶ日本とアジア― ＜アジア歴史資料センター研究員 浅井良亮＞ ・「検索ガイド」PDF版公開に寄せて ＜アジア歴史資料センター研究員 松浦晶子＞</p> <p>関連機関イベント情報</p> |
| 33 | 令和3年1月20日 | <p>特集 「スペイン・インフルエンザ」の記録―アジ歴資料にみる世界的な感染症の経験― ＜アジア歴史資料センター調査員 河野保博＞</p> <p>新規公開資料のお知らせ 【2020年9月9日公開資料】 【2020年11月10日公開資料】</p> <p>今日の資料 「三・一運動」と朝鮮総督府 ＜アジア歴史資料センター調査員 齊藤涼子＞</p> <p>関連機関イベント情報</p> |
| 34 | 令和3年3月31日 | <p>特集 アジ歴との出会い ＜同志社大学 村田 雄二郎＞</p> <p>新規公開資料のお知らせ 【2021年3月16日公開資料】</p> <p>関連機関イベント情報</p> |

物販実績一覧表(令和2年度)

| 絵葉書 | | | | |
|--------------------|-----|-----|---------|--|
| 商 品 名 | 販売数 | 単 価 | 売上金額 | |
| 絵はがきセット(桜) | 78 | 400 | 31,200 | |
| 絵はがきセット(春の花) | 61 | 400 | 24,400 | |
| 絵はがきセット(大名-著書と文化-) | 9 | 400 | 3,600 | |
| ポストカードセット | 40 | 700 | 28,000 | |
| 絵はがきセット(日本とデンマーク) | 7 | 300 | 2,100 | |
| 絵はがきセット(桜町殿行幸図) | 27 | 500 | 13,500 | |
| 絵はがき単品 | 671 | 100 | 67,100 | |
| 長はがき(日本国憲法) | 43 | 120 | 5,160 | |
| 長はがき(大日本帝国憲法) | 34 | 120 | 4,080 | |
| 長はがき(終戦の詔書) | 48 | 120 | 5,760 | |
| 小計 | | | 184,900 | |
| クリアファイル | | | | |
| 商 品 名 | 販売数 | 単 価 | 売上金額 | |
| クリアファイル(花押) | 124 | 270 | 33,480 | |
| クリアファイル(平成) | 148 | 300 | 44,400 | |
| クリアファイル(鎧の着方) | 336 | 200 | 67,200 | |
| クリアファイル(龍虎) | 156 | 500 | 78,000 | |
| 小計 | | | 223,080 | |
| 他機関販売 | | | | |
| 内 容 | 販売数 | 単 価 | 売上金額 | |
| 他機関における販売 | - | - | 45,820 | |
| 小計 | | | 45,820 | |

| 特別展目録・雑誌等 | | | | |
|------------------|-----|-------|---------|--|
| 商 品 名 | 販売数 | 単 価 | 売上金額 | |
| 目録(高度成長の時代へ) | 15 | 200 | 3,000 | |
| 目録(江戸時代の罪と罰) | 45 | 200 | 9,000 | |
| 目録(災害に学ぶ) | 13 | 200 | 2,600 | |
| 目録(徳川家康) | 52 | 200 | 10,400 | |
| 目録(輝く女性たち) | 12 | 200 | 2,400 | |
| 図録(日本とデンマーク) | 12 | 500 | 6,000 | |
| 図録(躍動する明治) | 50 | 800 | 40,000 | |
| 図録(江戸時代の天皇) | 60 | 800 | 48,000 | |
| 図録(行幸) | 35 | 800 | 28,000 | |
| 東京人(通巻382号) | 29 | 930 | 26,970 | |
| 小計 | | | 176,370 | |
| その他 | | | | |
| 商 品 名 | 販売数 | 単 価 | 売上金額 | |
| 立ち上がりメモ(二人の通詞) | 18 | 400 | 7,200 | |
| ブックカバー(大正大礼) | 24 | 1,000 | 24,000 | |
| オリジナルカレンダー2021 | 176 | 500 | 88,000 | |
| レターバックライト370(送料) | 26 | 370 | 9,620 | |
| 小計 | | | 128,820 | |
| 合計 | | | 758,990 | |

館職員の研修参加実績一覧

1. 館の職員として必要な専門的知識等を得得させることを目的とした研修

| 研修等名 | 主催者 | 開催日 開催場所 | 参加 職員数 |
|--------------------|-----------|---|-----------|
| 令和2年度公文書管理研修Ⅰ(第1回) | (独)国立公文書館 | 令和2年8月19日(火)9:30～ TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター ホール7 (東京都中央区八重洲1-2-16 TGBビル別館) | 2名 |
| 令和2年度公文書管理研修Ⅰ(第2回) | (独)国立公文書館 | 令和2年9月25日(金)9:30～ 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル27階) | 2名 |
| 令和2年度公文書管理研修Ⅰ(第3回) | (独)国立公文書館 | 令和3年2月16日(火)9:30～ 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル27階) | 9名 |
| 令和2年度公文書管理研修Ⅱ(第1回) | (独)国立公文書館 | 令和2年12月7日(月)～12月8日(火) 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル27階) | 5名 |
| 令和2年度アーカイブズ研修Ⅰ | (独)国立公文書館 | 令和2年8月31日(月)～9月4日(金) 大手町サンスカイルームA室 (東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル27階) | 2名 |
| 令和2年度アーカイブズ研修Ⅱ | (独)国立公文書館 | オンライン配信 | 6名 |
| 令和2年度アーカイブズ研修Ⅲ | (独)国立公文書館 | <前期>令和2年9月14日(月)～9月18日(金) <中期>令和2年10月12日(月)～10月16日(金)<後期> 令和2年11月9日(月)～11月13日(金) 国立公文書館 (東京都千代田区北の丸公園3-2) | 12名 |

38名

2. 職員の職務等の遂行に必須な知識等を得得させることを目的とした研修

| 研修等名 | 主催者 | 開催日 開催場所 | 参加 職員数 |
|----------------------------|--------------|--|-----------|
| 令和2年度第1回本府省「生涯設計セミナー50」 | 人事院事務総局給与局 | 令和2年9月2日(水)～9月3日(木) 西ヶ原研修合同庁舎5階 (東京都北区西ヶ原2-2-1) | 2名 |
| 令和2年度国家公務員の服務・懲戒制度eラーニング研修 | 人事院事務総局職員福祉局 | 令和2年9月8日(火)～10月5日(月) | 9名 |
| 令和2年度第1回本府省「生涯設計セミナー40」 | 人事院事務総局給与局 | 令和2年9月29日(火) 西ヶ原研修合同庁舎5階 (東京都北区西ヶ原2-2-1) | 1名 |
| 第59回関東地区係長研修 | 人事院関東事務局 | 令和2年10月7日(水)～10月9日(金) さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1) | 1名 |
| 第14回関東地区JKET指導者養成コース | 人事院関東事務局 | 令和2年11月25日(水)～11月27日(金) さいたま新都心合同庁舎1号館6階大会議室 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1) | 1名 |
| 第99回関東地区中堅係員研修 | 人事院関東事務局 | 令和2年12月9日(水)～12月11日(金) さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1) | 1名 |
| 第37回関東地区課長補佐研修 | 人事院関東事務局 | 令和2年12月21日(月)～12月23日(水) さいたま新都心合同庁舎1号館5階共用会議室5-1 (埼玉県さいたま市中央区新都心1-1) | 1名 |

16名